

第Ⅲ部 英国における労働健康安全関係法令の概要

1 歴史的背景

(1) 労働と災害や職業性疾病との歴史を振り返ると、史料として整理されたものがあるかどうかは別として、数千年前から築かれてきたエジプトのピラミッドや古代中国の巨大な王墓等の建設工事においては、多くの墜落、転落、崩壊等の死傷災害や事故等が発生していたであろうし、職業病については、史料として残されているものとして、医学の始祖と言われているヒポクラテス（Hippocrates、BC460 ごろ～370 ごろ）が記録した鉱山作業従事者及び金属加工業従事者にみられた鉛中毒等、さらには日本の天平年間（AD743 年ごろ）における大仏鑄造の際に発症した水銀中毒、佐渡金山でみられたじん肺症等、また、17 世紀から 18 世紀にかけてイタリアで活動し、「働く人々の病気」を著したベルナルデッノ・ラマチーニが記述した鉱山労働者の病気等にみられるように、18 世紀の産業革命に至る前の時代には、労働に伴う災害、事故、職業病等やこれらの防止については、歴史的には、労働に伴う負の経験が先行し、事後的にこれらの防止対策が講じられてきたと言えるでしょう。

(2) その次の時代として、18 世紀ヨーロッパでの産業革命以後特に顕在化してきた労働災害に対応するために、法令により事業者に対して、労働災害を防止するための措置が義務付けられました。その嚆矢は、19 世紀前半に英国で制定された一連の「工場法」（Factory Acts）であって、当初は、綿紡績工場で働く 10 歳代の若年労働者の労働時間、衛生状態等を規制するものでしたが、徐々に工場における労働災害を防止する規則が制定、施行され、産業の発展とともに労働災害が多発したことを踏まえて、これらの労働健康安全に関する規則は、拡充されていきました。これらは、「法規遵守型」と称される労働災害防止対策であり、事業者に法的な義務として、一定の労働災害防止措置を講ずることについて罰則をもって強制するものでした。このことは、事業者による労働災害防止対策を定着させるという大きな効果があった反面、労働健康安全関係法令が膨大で、細分化され過ぎ、事業者の責任や自主的、自発的な取組みが軽視される傾向をもたらすとともに、技術革新への迅速な対応をしにくくしたという側面があります。

(3) その次の時代には、上記(2)のような反省に立って、

① 自主的対応型であること、

② 法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則や実施準則等を設けること、

等を基本とした労働健康安全対策が導入されることになりました。この代表的な例が、1970～1972 年の調査結果に基づき 1972 年に公表されたイギリスのローベンス報告（Report of the Committee 1970-72, 委員長 Lord Robens（ローベンス卿））及びこの報告に基づき 1974 年に制定・施行されたイギリスの「1974 年労働健康安全法」（Health and Safety at Work etc. Act 1974. 略称「HSWA」）並びにイギリスの労働健康安全関係行政組織としての健康安全委員会（Health and Safety Commission: 略称 HSC）及び HSC のリーダーシップの下での執行機関としての健康安全庁（Health and Safety Executive: 略称 HSE）の設置とその活動の開始が挙げられます（これらに関しては、後述します。）。また、2008 年の HSWA の改正（労働健康安全行政のより効率的な執行を狙いとする法的な制度改正）によって、従来あった HSC と HSE はいったん廃止されて、その労働健康安全行政制度は、統合された HSE に一本化されました。

2 1970 年のローベンス報告の概要

1972 年 6 月にイギリスの雇用省に提出された報告「**Safety and Health at Work**」（労働における安全及び健康）で、「第 1 章 現システムのどこが悪いのか？」を初めとして、「第 4 章 新しい法令の枠組み」、「第 5 章 新しい立法の形態と内容」等の報告の中で、イギリスの工場法以来の労働健康安全システムの問題点等にメスを入れるとともに、これらの改善方策を提言しました。

この提言の要点は、次のとおりです。

- 労働健康安全問題を所管するあまりにも細分化された行政組織（8 つの省庁に分かれていました。）
- 膨大で細分化され過ぎた関係法令（8 つの法律、500 以上にものぼる規則類）
- 細分化された法律、規則等に依拠し過ぎて、事業者の責任や自主性、自発的な取組みが軽視される結果となっていたこと。
- 細分化され過ぎた行政組織、法令等が要因となって、人的及び組織的な要因等が十分には考慮されず、技術革新への速やかな対応ができるシステムになっていないこと。

3 1974 年の労働健康安全法の制定及び同法の概要

(1) このローベンス報告を踏まえて、1974 年に「**Health and Safety at Work etc. Act 1974**」（労働健康安全法）が制定され、統合された行政組織として、「**Health and Safety Commission**」（「健康安全委員会」。略称「**HSC**」）及び **HSC** のリーダーシップの下での執行機関としての「**Health and Safety Executive**」（「健康安全庁」。略称「**HSE**」）が発足しました。

その基本的考え方としては、①自主的対応型であること、②法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則（**Regulations**）、指針（**Guidance**）、**HSC** が承認した実施準則（**Approved Code of Practice**。以下「承認実施準則（**ACOP**）」といいます。）等が設けられていること、等が特徴的なことであるとされています。

(2) 労働健康安全法の概要は、次のとおりですが、同法のうち最も重要な第 2 条から第 7 条までの規定を、英語原文と日本語仮訳の対訳として、次の別記 1 に記載しました。また、同法の内容の全体(重要な改正であった 2015 年の改正を含みます。)(目次。ただし、**Schedules** (別表)は除きます。)は、次の別記 2 のとおりです。

ア 「事業者が被雇用者に対して負う一般的な義務」（同法第 2 条）の内容として、「就業中の安全、健康、福祉」、「安全であり健康への危険のない機械設備」、「物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と危険の除去」等が規定されています。ただし、そのいずれも「合理的に実行可能な限りにおいて」（**so far as is reasonably practicable**）との限定が付されています。

なお、この「合理的に実行可能な限りにおいて」（**so far as is reasonably practicable**）との限定に関しては、イギリスの労働健康安全関係の法体系との関連において、次のようなものと理解する必要があります。

- i イギリスの労働健康安全法体系においても、合理的に実行可能な限り、法律の規定が遵守されるべきことは当然ですが、規則（**Regulations**）も当然遵守されなければなりません。この場合において、これらの法令違反に関する訴訟が提起されたときは、被告（事業者）は、これらの法令で規定されている義務又は要

件を満たすために実際に行われたこと以外は実行不可能であったか、又はこれらの法令で規定されている措置が合理的に実行不可能であり、若しくは実際に行われていたこと以上の最良の手段がなかったことを証明する義務があります（同法第 40 条）。

- ii 指針（Guidance）、承認実施準則（ACOP）等については、事業者（使用者）は、遵守することは強制されませんが、もし、これらの指針（Guidance）又は承認実施準則（ACOP）が遵守されていない状況の下で災害が発生した場合には、事業者は、他の方法によってこれらの指針又は承認実施準則と同等以上の防止対策を講じていたことを証明しない限り、責任を問われることになります。特に、承認実施準則（ACOP）については、労働健康安全法第 17 条においては、刑事訴訟における承認実施準則（ACOP）の適用に関して、事業者が他の方法で同等以上の措置を講じていたことを証明しない限り、この承認実施準則（ACOP）が刑法罰則としての効力を有する旨の規定が置かれています。
- iii これらの指針（Guidance）、承認実施準則（ACOP）等については、多様な分野で、たくさんのものがあって、HSE の Website からダウンロードできる形、HSE の Book Store から有料で入手できる形等で公開されています。これらについて、主要なものを例示的に示すことは難しく、次に関連する Website を掲げますので、アクセスされることをお勧めします。

（資料作成者注：以下の表記中で「紫色字」又は「青字」で記載している部分は、2022 年 5 月及び 2024 年 1 月の改訂において追加したものであることを示しています。）

① HSE Guidance;

<http://www.hse.gov.uk/guidance/index.htm> （2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。）

② 承認実施準則（Approved Code of Practice^③ACOP）

テーマごとに選択して、それぞれの Website にアクセスすれば、入手できます。次に、いくつかの例を示します。

- The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002, Approved Code of Practice and guidance、(Sixth edition)

（有害物規制規則、2002 年、第 6 版）

<https://www.hse.gov.uk/pubns/priced/l5.pdf> （2024 年 1 月 15 日にこのウェブサイトのアドレスを再確認しました。）

- Managing and working with asbestos

Control of Asbestos Regulations 2012. Approved Code of Practice and guidance

（石綿の規制規則、2012 年、承認実施準則及びガイダンス）

<http://www.hse.gov.uk/pubn44s/books/l143.htm> （2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。）

イ 上記アに規定されている法的義務の違反に対しては、罰則が適用されます。たとえば、同法第 2 条から第 6 条までの違反については、2008 年改正後の同法の別表第 3A に次のとおり規定されているように、罰則が適用されます。（この罰則については、変更がないことを 2024 年 1 月 15 日に再確認しました。）

。

違反の条項	略式裁判による場合	正式裁判による場合
ある者が第 2 条から第 6 条までの義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは 20000 ポンドを超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金（上限のない判決によって定められる。）又はこれらの両方が併科されます。
ある者が第 7 条の義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは法定の限度を超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金（上限のない判決によって定められる。）又はこれらの両方が併科されます。

（資料作成者注：上記の罰則については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。）

ウ このようなイギリスの労働健康安全対策は、国際労働機関（ILO）や欧州連合（EU）を中心とするヨーロッパ諸国での労働安全衛生対策にも大きな影響を与えました。

別記 1 （これらの原典（HSWA の最新の条文）は、<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1974/37/contents> からダウンロードできます（2024 年 1 月 15 日に、子のアドレスには変更がないことを再確認しました。）

（資料作成者注：“employer” は、雇用者とも訳せますが、本稿では「使用者」と訳しました。（2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に確認済み）

英語原文	日本語仮訳
（資料作成者注：この “2 General duties of employers to their employees.” については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。） 2 General duties of employers to their employees. (1)It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees. (2)Without prejudice to the generality of an employer’s duty under the preceding subsection, the matters to which that duty extends include in particular— (a)the provision and maintenance of plant and systems of work that are, so	2 使用者の被雇用者に対する一般的な義務 (1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、そのすべての被雇用者の就労中の健康、安全及び福利厚生を確保する義務を負うものとします。 (2) 前項における使用者の義務の一般性を損なうことなく、この義務が適用される事項には特に以下が含まれます。即ち、 (a) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない機械設備

far as is reasonably practicable, safe and without risks to health; (b)arrangements for ensuring, so far as is reasonably practicable, safety and absence of risks to health in connection with the use, handling, storage and transport of articles and substances; (c)the provision of such information, instruction, training and supervision as is necessary to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety at work of his employees; (d)so far as is reasonably practicable as regards any place of work under the employer's control, the maintenance of it in a condition that is safe and without risks to health and the provision and maintenance of means of access to and egress from it that are safe and without such risks; (e) the provision and maintenance of a working environment for his employees that is, so far as is reasonably practicable, safe, without risks to health, and adequate as regards facilities and arrangements for their welfare at work.	及び労働システムの提供及びその維持 (b) 合理的に実行可能な限りにおいて、物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と健康への危険の除去を確保するための調整 (c) 被雇用者の就労中の健康安全を、合理的に実行可能な限りにおいて確保するために必要な情報、指示、訓練及び監視の提供 (d) 使用者の管理下にあるいかなる労働の場に関し、合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない状態で維持すること及び安全であり健康への危険のない労働の場への出入りの方法の提供及び維持 (e) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全かつ健康への危険を持たず、また、就労中の福利厚生に関する施設及び調整が適切である被雇用者の労働環境の提供及び維持
(3)Except in such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer to prepare and as often as may be appropriate revise a written statement of his general policy with respect to the health and safety at work of his employees and the organisation and arrangements for the time being in force for carrying out that policy, and to bring the statement and any revision of it to the notice of all of his employees. (4)Regulations made by the Secretary of State may provide for the appointment in prescribed cases by recognised trade unions (within the meaning of the regulations) of safety representatives from amongst the employees, and those representatives shall represent the employees in consultations with the employers under subsection (6) below and shall have	(3) 別に定められている場合を除き、すべての使用者はその被雇用者の就労中の健康安全に関する一般の方針及びこうした方針を遂行するために差し当たって実施されている機構及び取決めを声明書として作成し、また、適切と思われる頻度でこれを改訂し、その改訂をすべての被雇用者に知らせる義務を負うものとします。 (4) 所轄大臣によって作成される規則では、別に定められた場合について（当該規則の意味するところにより）認定された労働組合が、被雇用者の中から安全代表者を任命することができ、また、こうした代表者は下記の項目(6)による使用者との協議において被雇用者を代表し、また、別に定められた他の機能を持つもの

such other functions as may be prescribed. (5) (repealed) (6) It shall be the duty of every employer to consult any such representatives with a view to the making and maintenance of arrangements which will enable him and his employees to co-operate effectively in promoting and developing measures to ensure the health and safety at work of the employees, and in checking the effectiveness of such measures. (7) In such cases as may be prescribed it shall be the duty of every employer, if requested to do so by the safety representatives mentioned in subsection (4) above, to establish, in accordance with regulations made by the Secretary of State, a safety committee having the function of keeping under review the measures taken to ensure the health and safety at work of his employees and such other functions as may be prescribed. (2 の以下は、略)	とします。 (5) (廃止) (6) すべての使用者は、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を促進、開発し、また、こうした手段の有効性を検査するに当たり、労使が効果的に協力できることとする協定の作成及び維持の観点から、こうした代表者と協議する義務を負うものとします。 (7) 別に定められた場合について、すべての使用者は上記(4)に言及された安全代表者から要請があった場合、所轄大臣の作成する規定に応じて、安全委員会を設置し、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を検討する機能及び別に定める他の機能を持たせる義務を負うものとします。
(資料作成者注：この “3 General duties of employers and self-employed to persons other than their employees.” については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。) 3 General duties of employers and self-employed to persons other than their employees. (1) It shall be the duty of every employer to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that persons not in his employment who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety. (2) It shall be the duty of every self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description to conduct the undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that he and other	3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務 (1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その雇用していない者で影響を受ける可能性のある者が、その健康又は安全への危険にさらされないことを確保するようにその企業を運営する義務を負うものとします。 (2) 所定の内容の事業を実施するすべての自営業者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その事業によって影響を受ける自ら及びそれ以外の者(被雇用者ではない者)が、これによってその健康又は安全に危険が及ばないことを確保するようにその事業を運営する義務を負うものとします。

persons (not being his employees) who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety. A description of undertaking included in regulations under subsection (2) may be framed by reference to— (a) the type of activities carried out by the undertaking, where those activities are carried out or any other feature of the undertaking; (b) whether persons who may be affected by the conduct of the undertaking, other than the self-employed person (or his employees), may thereby be exposed to risks to their health or safety.	上記の（２）による規定に含まれる事業の定義は、次に関連するものです。 (a) それらの活動又はその事業の他の特徴が実施される場合で、その事業によって実行される活動の型 (b) 自営業者（又はその被雇用者）が彼等の健康又は安全に対するリスクにさらされる可能性がある場合以外の場合で、その事業の実施により人が影響を受けるかどうか。
(資料作成者注：self-employed person(自営業者)に対する 2015 年の英国 HSWA の一定の規制緩和の改正の内容について 上記「3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務」及び（２）に関する補足説明 HSWA とそれに基づく各規則（Regulations）において、事業者は“employer”、被雇用者は“employee”、「自営業者」は“self-employed person”と規定されています。従来、同法では、全ての自営業者（self-employed person）は、「合理的に実行可能な範囲において、その事業によって影響を受ける自ら及び他者（自らの被雇用者ではない者）が、その健康と安全が危険にさらされないようにその事業を遂行する義務を負う。」とされてきました。このような状況の中で、規制緩和法（Deregulation Act 2015）により、自らと第3 者に対して取るべき危険有害防止措置の義務が、一部の業種等に限定されることとなり、2018 年3 月28 日までに施行されることとなりました。 （英国政府の法令サイトから限定される業種は探し出せていませんが、民間のサイトによると農林業、アスベスト、建設、ガス、遺伝子組換え生物、鉄道の6つの業種(事業)のようです。2024年1月15日に再確認しました。） [資料出所] https://www.hr-24.co.uk/articles/the-health-and-safety-at-work-etc-act-1974-general-duties-of-self-employed-persons-prescribed-undertakings-regulations-2015/	
(3) In such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer	(3) 別に定められた場合について、すべての使用者及び自営業者は、別に定めら

and every self-employed person, in the prescribed circumstances and in the prescribed manner, to give to persons (not being his employees) who may be affected by the way in which he conducts his undertaking the prescribed information about such aspects of the way in which he conducts his undertaking as might affect their health or safety.	れた状況及び別に定められた方法により、自らの企業の遂行の様態によって影響を受ける者（被雇用者ではない者）に対して、その企業の遂行が健康又は安全に如何なる影響を及ぼすかについて別に定められた情報を提供する義務を負うものとします。
(資料作成者注：この “4 General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees.” については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。) 4 General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees. (1) This section has effect for imposing on persons duties in relation to those who— (a) are not their employees; but (b) use non-domestic premises made available to them as a place of work or as a place where they may use plant or substances provided for their use there, And applies to premises so made available and other non-domestic premises used in connection with them. (2) It shall be the duty of each person who has, to any extent, control of premises to which this section applies or of the means of access thereto or egress therefrom or of any plant or substance in such premises to take such measures as it is reasonable for a person in his position to take to ensure, so far as is reasonably practicable, that the premises, all means of access thereto or egress therefrom available for use by persons using the premises, and any plant or substance in the premises or, as the case may be, provided	4 施設に係る者が、被雇用者以外の者に対して負う一般的な義務 (1) 本条は、以下の人々に対して関わりを有する者に義務を負わせるものです。即ち、 (a) その被雇用者でない者。ただし、 (b) 仕事場、あるいはそこで使用するために供給された機械設備又は物質を使用するための場所として、非居住用の施設を利用している者。 さらに本条は、こうした施設及びこれに関連して用いられている他の非居住用施設に対して適用されます。 (2) 本条が適用される施設又はその出入りの手段、あるいはこうした施設内の機械設備又は物質の管理者は、管理の程度を問わず、全ての施設、その施設を使用する者によるそこへの全ての出入りの手段、施設内にある、又は場合によってはそこで利用するために供給された機械設備又は物質が、安全であり健康への危険を持たないように確保するための手段を、合理的に実行可能であり、かつ、その立場の者にとって妥当な限りにおいて取る義務を負うものとします。

for use there, is or are safe and without risks to health. (3)Where a person has, by virtue of any contract or tenancy, an obligation of any extent in relation to— (a)the maintenance or repair of any premises to which this section applies or any means of access thereto or egress therefrom; or (b)the safety of or the absence of risks to health arising from plant or substances in any such premises; that person shall be treated, for the purposes of subsection (2) above, as being a person who has control of the matters to which his obligation extends. (4)Any reference in this section to a person having control of any premises or matter is a reference to a person having control of the premises or matter in connection with the carrying on by him of a trade, business or other undertaking (whether for profit or not).	(3) 契約又は借用により、以下に関して何らかの義務を有する者、即ち、 (a) 本条が適用される建物若しくはそこへの出入りの手段の維持又は修理 (b) こうした施設内の機械設備又は物質から生ずる健康への危険の除去又は安全性。こうした者は、上の項目(2)の目的のため、その義務の及ぶ事項を管理している者として扱われるものとします。 (4) 本条において施設又は事項の管理者とされる者は、その取引、事業若しくは他の企業（営利的であるか非営利的であるかを問わず）の運営と関連した施設又は事項を管理している者を指します。
(資料作成者注：この “ 5 General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere. ” については、2022 年 5 月 9 日及び2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。) 5 General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere. (<i>omitted</i>)	5 大気中への有害な排出物と関連したある種の施設を管理している者の一般的な義務(省略)
(資料作成者注：この “6 General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work.” については、2022 年 5 月 9 日及び2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。) 6 General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work. (1)It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article for use at work or any article of fairground equipment—	6 就労に用いられる物品又は物質に関わる製造者の一般的な義務 (1) 就労中に用いられる物品を設計、製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとします。即ち、

(a)to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being set, used, cleaned or maintained by a person at work; (b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph; (c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when it is being dismantled or disposed of; and (d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety. (1A)It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article of fairground equipment— (a)to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public; (b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph;	(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、こうした適切に設計又は製造による物品が就労中の人物によって配置され、使用され、清掃され、維持管理された場合に安全であり健康への危険を持たないように確保すること。 (b) 前述の規定によって課された義務の遂行に必要な試験及び検査を実行するか、あるいは実行のための手配を行うこと。 (c) 労働に用いられる物品に関して、設計及び試験を経たその使用法及びその使用時の安全と健康への危険除去に必要な条件についての十分な情報が得られるように、規定(a)で言及されたとき及びその物品が撤去され、又は廃棄されるときに、必要な手段を取る。そして、 (d)合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を取る。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。 (1A) 次のことは、展示会場における施設のあらゆる物品を設計し、輸入し、又は供給する全ての者の義務です。 (a) 合理的に実行可能な限りにおいて、その物品が一般人のための催しのために設計され建設され、又はその催しと関連して使用される場合には、いずれのときにおいても、安全であり、健康に危険をもたらさないように確保すること。 (b) 前項の規定によって課せられた義務を履行するために必要となるかもしれない試験及び検査を実行し、又はそのための手配をすること。
--	--

(c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public; and (d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety. (2)It shall be the duty of any person who undertakes the design or manufacture of any article for use at work or of any article of fairground equipment to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonably practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the design or article may give rise. (3)It shall be the duty of any person who erects or installs any article for use at work in any premises where that article is to be used by persons at work or who erects or installs any article of fairground equipment to ensure, so far as is reasonably practicable, that nothing about the way in which the article is erected or installed makes it unsafe or a risk to health at any such time as is mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above. (4)It shall be the duty of any person who manufactures, imports or supplies any substance—	(c) 一般人のための催しのために、又はその催しと関連して物品が使用される場合には、その物品を供給された者に、設計され、検査された物品の使用方法に関して、いずれのときにおいても確実に安全であり、健康に危険をもたらさないようにするために必要なあらゆる条件に関しての十分な情報が確実に提供されるように必要な手段を講ずること、そして、 (d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるように必要な手段を講ずること。これは、どんなことでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになった場合に、必要とされるものです。 (2) 就労中に用いられる物品の設計又は製造に携わる者は、合理的に実行可能な限りにおいて、当該設計又は物品に起因する健康安全への危険を発見し、リスクの除去を実施するか、あるいは最低限に抑えるために必要な調査を実施する義務を負うものとします。 (3)その物品が就労中の者により用いられる場所におけるあらゆる建物内で就労中に用いられる物品を、組み立て、若しくは設置する者又は展示会の装置を組み立て、若しくは設置する者は、合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第1項の規定(a)又は第1項の規定(a)又は(1A)で言及されたいかなるときにも、その物品が組み立てられ、又は設置されている際に、健康安全に対するリスクが確実にないようにする義務があります。 (4) 労働に用いられる物質を製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとします。即ち、
--	---

(a) to ensure, so far as is reasonably practicable, that the substance will be safe and without risks to health at all times when it is being used, handled, processed, stored or transported by a person at work or in premises to which section 4 above applies; (b) to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph (c) to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the substance are provided with adequate information about any risks to health or safety to which the inherent properties of the substance may give rise, about the results of any relevant tests which have been carried out on or in connection with the substance and about any conditions necessary to ensure that the substance will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when the substance is being disposed of; and (d) to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety. (5) It shall be the duty of any person who undertakes the manufacture of any substance to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonable practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the substance may give rise at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (4) above.	(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第 4 項が適用される建物の内部で就労中の者によって、当該物質が使用され、取り扱い、処理され、貯蔵され、又は輸送された場合に、それが常に健康安全への危険がないようにすること。 (b) 上記の規定によって課された義務の遂行に必要な試験及び検査を実行するか、あるいはその実行のための手配を行うこと。 (c) その者によって物質を供給された者が、その物質の固有の性質がもたらすかもしれない健康安全に対するリスクに関する十分な、実施された関連するあらゆる検査の結果又はその物質と関連して上記の規定(a)で言及された全てのとき及びその物質が排気された場合に、確実に健康安全に対するリスクがないようにするためのあらゆる条件について十分な情報が提供されるようにするために必要な手段を取ること、そして、 (d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を講ずること。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。 (5) 物質の製造を行う者は、上記の規定(a)及び第 4 条で言及されているすべてのときに、その物質がもたらすかもしれない健康安全に対するあらゆるリスクを除去し、又は最小化するその物質に起因する健康安全への危険を発見し、さらに合理的に実行可能な限りにおいて、これを除去するか、若しくは最低限に抑えるために必要な研究を実行するか、又はその実行のための手配を行う義務を負うものとします。
---	--

(6)Nothing in the preceding provisions of this section shall be taken to require a person to repeat any testing, examination or research which has been carried out otherwise than by him or at his instance, in so far as it is reasonable for him to rely on the results thereof for the purposes of those provisions. (7)Any duty imposed on any person by any of the preceding provisions of this section shall extend only to things done in the course of a trade, business or other undertaking carried on by him (whether for profit or not) and to matters within his control. (8)Where a person designs, manufactures, imports or supplies an article for use at work or an article of fairground equipment and does so for or to another on the basis of a written undertaking by that other to take specified steps sufficient to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above, the undertaking shall have the effect of relieving the first-mentioned person from the duty imposed by virtue of that paragraph to such extent as is reasonable having regard to the terms of the undertaking. (8A)Nothing in subsection (7) or (8) above shall relieve any person who imports any article or substance from any duty in respect of anything which— (a)in the case of an article designed outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on	(6) 本条の上記の規定では、ある者又はその依頼によって行われたわけではない試験、検査又は研究の結果を、当該規定の目的のためにその者が用いることが合理的である場合には、これらを繰り返すことを求めるものとは解釈されないものとします。 (7) 本条の上記の規定により、ある者に課せられる義務は、その者によって遂行される取引、事業若しくは他の企業(営利的であるか非営利的であるかを問わず)、又はその管理下にある事項の途上において成された物事に限られるものとします。 (8) ある者が就労中の使用のための物品若しくは展示会での設備を設計し、製造し、輸入し、又は供給し、後者の文書による約束に基づき、当該物品が使用された上記の項目(1)の(a)又は上記の第1項の規定(a)又は(1A)における場合のすべてのときに健康安全への危険をなくするための十分かつ特定の手段を、合理的に実行可能な限りにおいて取っている場合、約束という表現が合理的に意味する限りにおいて、当該約束は、その課せられる義務を、前者から免除する効力を持つものとします。 (8A) 上記の(7)項又は(8)項においては、いかなる物品及び物質を輸入する者の次のような義務を何ら軽減するものではありません。 (a)連合王国外で設計されたある物品が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品を設
--	---

by, or was within the control of, the person who designed the article; or (b) in the case of an article or substance manufactured outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on by, or was within the control of, the person who manufactured the article or substance. (9)Where a person (“the ostensible supplier”) supplies any article or substance] to another (“the customer”) under a hire-purchase agreement, conditional sale agreement or credit-sale agreement, and the ostensible supplier— (a)carries on the business of financing the acquisition of goods by others by means of such agreements; and (b)in the course of that business acquired his interest in the article or substance supplied to the customer as a means of financing its acquisition by the customer from a third person (“the effective supplier”), the effective supplier and not the ostensible supplier shall be treated for the purposes of this section as supplying the article or substance to the customer, and any duty imposed by the preceding provisions of this section on suppliers shall accordingly fall on the effective supplier and not on the ostensible supplier. (10)For the purposes of this section an absence of safety or a risk to health shall be disregarded in so far as the case in or in relation to which it would arise is shown to be one the occurrence of which could not reasonably be foreseen; and in determining whether any duty imposed by virtue of paragraph (a) of subsection (1), (1A) or (4) above has been performed regard shall be had to any relevant information or advice which has been provided to any person by the person by whom the article has been designed,	計した者、又は、 (b)連合王国外で製造されたある物品又は物質が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品又は物質を製造した者 (9) ある者（「見かけ上の供給者」）が、分割払い購入契約、条件付き販売契約又は信用販売契約により、別の者（「顧客」）のために、労働に用いられる物品、又は労働に用いられる物質を供給しており、さらにこの見かけ上の供給者が以下である場合、即ち、 (a) こうした契約によって他者が財を取得するための資金提供を事業として営んでおり、 (b) こうした事業の途上において、顧客が第三者（「実質的な供給者」）から物品又は物質を取得するための資金提供の手段として、顧客に納入された当該物品又は物質に対する利子を取得している場合に、本条の目的のため、顧客に物品又は物質を供給しているものとして扱われるのは見かけ上の供給者ではなく実質供給者であり、したがって本条の上の規則が供給者に課する義務は見かけ上の供給者ではなく、実質供給者に課せられるものとします。 (10) 本節の目的上、安全性又は健康に対するリスクが存在しないことは、その発生が合理的に予見できない場合であることが示される限り、無視されるものとする； また、上記第(1)項、第(1A)項又は第(4)項の(a)により課された義務が履行されたか否かを判断する際には、成形品が設計、製造、輸入又は供給された者、又は場合によっては物質が製造、輸入若しくは供給された者により、何人に対しても提供された関連情報又は助言を考慮するものとする。
--	---

manufactured, imported or supplied or, as the case may be, by the person by whom the substance has been manufactured, imported or supplied.	
(資料作成者注：この “7 <i>General duties of employees at work.</i>” については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に変更がないことを原典により確認しました。) 7 General duties of employees at work. It shall be the duty of every employee while at work— (a) to take reasonable care for the health and safety of himself and of other persons who may be affected by his acts or omissions at work; and (b) as regards any duty or requirement imposed on his employer or any other person by or under any of the relevant statutory provisions, to co-operate with him so far as is necessary to enable that duty or requirement to be performed or complied with.	7 就労中の被雇用者の一般的な義務 就労中の全ての被雇用者は、以下の義務を負うものとします。即ち、 (a) 自らの行為、又は職務上の不作為によって影響を受ける他の者及び自分自身の健康安全に妥当な注意を払うこと。 (b) 関連法定規則のいずれかによって、あるいはその下でその使用者あるいは他の者に課せられる何らかの義務又は要件について、こうした義務又は要件の遂行、あるいは遵守に必要な範囲でこうした者に協力すること。

Introductory Text.

Part I Health, Safety and Welfare in connection with Work, and Control of Dangerous Substances and Certain Emissions into the Atmosphere

Preliminary

1. Preliminary

General duties

2. General duties of employers to their employees

3. General duties of employers and self-employed to persons other than their employees

4. General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees

5. General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere

6. General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work

7. General duties of employees at work

8. Duty not to interfere with or misuse things provided pursuant to certain provisions

9. Duty not to charge employees for things done or provided pursuant to certain specific requirements

The Health and Safety Commission and the Health and Safety Executive

10. Establishment of the Executive

11. Functions of the Executive

12. Control of the Executive by the Secretary of State

13. Powers of the Executive

14. Power of the Commission to direct investigations and inquiries

Health and safety regulations and approved codes of practice

15. Health and safety regulations

16. Approval of codes of practice by the Executive

17. Use of approved codes of practice in criminal proceedings

Enforcement

18. Authorities responsible for enforcement of the relevant statutory provisions

19. Appointment of inspectors

20. Powers of inspectors

21. Improvement notices

22. Prohibition notices

23. Provisions supplementary to ss. 21 and 22

24. Appeal against improvement or prohibition notice

25. Power to deal with cause of imminent danger

25A. Power of customs officer to detain articles and substances

26. Power of enforcing authorities to indemnify their inspectors

Obtaining and disclosure of information

27. Obtaining of information by the Commission, the Executive, enforcing authorities etc

27A. Information communicated by Commissioners for Revenue and Customs

28. Restrictions on disclosure of information

Special provisions relating to agriculture

29. (repealed)

30. Agricultural health and safety regulations..

31, 32. (repealed)

Provisions as to offences

33. Offences

34. Extension of time for bringing summary proceedings

35. Venue

36. Offences due to fault of other person

37. Offences by bodies corporate

38. Restrictions on institution of proceedings in England and Wales

- 39. Prosecutions by inspectors
- 40. Onus of proving limits of what is practicable etc
- 41. Evidence
- 42. Power of court to order cause of offence to be remedied or, in certain cases, forfeiture

Financial provisions

- 43. Financial provisions
- 43A. Railway safety levy

Miscellaneous and supplementary

- 44. Appeals in connection with licensing provisions in the relevant statutory provisions
- 45. Default powers
- 46. Service of notices
- 47. Civil liability
- 48. Application to Crown
- 49. Adaptation of enactments to metric units or appropriate metric units
- 50. Regulations under the relevant statutory provisions
- 51. Exclusion of application to domestic employment
- 51A. Application of Part to police
- 52. Meaning of work and at work
- 53. General interpretation of Part I
- 54. Application of Part I to Isles of Scilly....Collapse

Part II The Employment Medical Advisory Service

- 55. Functions of, and responsibility for maintaining, employment medical advisory service
- 56. Functions of authority responsible for maintaining the service
- 57. Fees
- 58. Other financial provisions
- 59. Duty of responsible authority to keep accounts and to report

60. Supplementary...Collapse

Part III Building Regulations, and Amendment of Building (Scotland) Act 1959

61, 62 (revealed)

63. Miscellaneous provisions as to the approval of plans

64—69 (revealed)

70. Power to make building regulations for Inner London..

71—74 (revealed).

75. Amendment of Building (Scotland) Act 1959. .

76 .(revealed)

Part IV Miscellaneous and General

77. Amendment of Radiological Protection Act 197

78. Amendment of Fire Precautions Act 1971

79 (revealed)

80. General power to repeal or modify Acts and instruments

81. Expenses and receipts

82. General provisions as to interpretation and regulations

83. Minor and consequential amendments, and repeals

84. Extent, and application of Act

85. Short title and commencement

SCHEDULE 1 Existing Enactments which are Relevant Statutory Provisions.Expand

SCHEDULE 2 Additional Provisions Relating to the Constitution etc. of the Health and Safety Executive

SCHEDULE 3 Subject-Matter of Health and Safety Regulations

SCHEDULE 3A OFFENCES: MODE OF TRIAL AND MAXIMUM PENALTY

SCHEDULE 4

SCHEDULE 5.

SCHEDULE 6.

SCHEDULE 7

SCHEDULE 8 Transitional Provisions with respect to Fire Certificates under Factories Act 1961 or Offices, Shops and Railway Premises Act 1963

SCHEDULE 9

SCHEDULE 10

4 2008 年の労働健康安全法の改正 *(2008 年以降重要な改正がないことを 2024 年 1 月 15 日に確認しました。)*

2006 年に英国議会に提案された法案は、法的及び規制改革に関する法律 2006 年 (a) の第 2 章 (section 2 of the Legislative and Regulatory Reform Act 2006(a)) として議会に提案され、その改正内容は、“the Health and Safety at Work etc. Act 1974”を改正して、グレートブリテンにおける健康及び安全を規制する責務に任ずる行政制度を近代化するためのものでした。同法は、2008 年に議会を通過して成立し、議会からの授権によって、所管する国务大臣の命令“the Legislative Reform (Health and Safety Executive) Order 2008”として 2008 年 3 月 31 日に公布され、翌日の 2008 年 4 月 1 日から施行されました。この命令の主要な内容は、前述したとおり、従来あった HSC と HSE はいったん廃止されて、これらの労働健康安全行政制度は、統合された HSE に一本化されました。

5 主要な規則について

HSE が所管し、及び施行している法律 (Acts owned and enforced by HSE ; アルファベット順に表示されています。) については、次のウェブサイトから検索し、及びダウンロードすることができます。

<http://www.hse.gov.uk/legislation/acts.htm> (2022年5月9日及び2024年1月15日に、このアドレスに変更のないことを確認しました。)

また、HSE 又は地方自治体が所管し、及び施行している規則等については、“Statutory Instruments owned and enforced by HSE / local authorities” (ウェブサイトは、<http://www.hse.gov.uk/legislation/statinstruments.htm> ; アルファベット順に表示されています。2022年5月19日及び2024年1月15日にこのアドレスに変更のないことを確認しました。) から検索し、及びダウンロードすることができます。

これらで検索し、及びダウンロードできる労働健康安全関係法令は数多いので、本稿では、これらのうち、リスクアセスメント、有害物管理及びアスベスト対策に関係するものに限って、以下にこれらの概要を紹介します。また、次の表に掲げる規則については、原則としてその全条項についての「英語原文—日本語仮訳」を、既にこの表に掲げるウェブサイトアドレス (中央労働災害防止協会技術支援部国際課の関連するウェブサイトです。) で公表しておりますので、ご参照ください。2024年1月15日に、このアドレスに変更のないことを確認しました。)

規則の名称	中央労働災害防止協会技術支援部国際課の関連するウェブサイトのアドレス
有害物管理規則 (The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002)	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202007_01_04.pdf
石綿管理規則 (The Control of Asbestos Regulations 2012)	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202102_02_03.pdf
The Control of Lead at Work Regulations 2002 (職場における鉛の管理規則)	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202007_01_04.pdf

また、未だ中央労働災害防止協会技術支援部国際課の関連するウェブサイトで公開されていない、

- 「Management of Health and Safety at Work Regulation 1992。2003年の改正を含む。」 (労働健康安全管理規則) の全条項の「英語原文—日本語仮訳」については本節の (1) の中で紹介しています

5— (1) 労働健康安全管理規則 (Management of Health and Safety at Work Regulation 1992。1999年の改正を含む。) の要点

(作成者注: この規則の原典は、<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/1999/3242/made> (2022年5月9日及び2024年1月15日に変更がないことを確認しました。) からダウンロードできます。)

この規則は、EU の枠組み指令、中でもリスクアセスメントの実施をイギリス国内に取り入れることを目的として、1992年に制定され、HSE が最も重要視して

いる規則の一つです。英国では、EU の労働安全衛生に関する枠組み指令（89/391/EEC (OJ No L 183, 29.6.89, p.1)）の取り入れが法律ではなく規則で対応され（ドイツでは法律で対応されました。）、この枠組み指令とこの規則との適合性を一層向上させるために、その後 1999 年に改正されて今日に至っています。

この規則は、全部で 30 か条及び 2 つの別表（Schedules）で構成され、その全体の条文の目次は、次の表のとおりです。

なお、この表中の section の No.は、この資料の作成者が参考のために付けたものです。これらの原文は、次のウェブサイトからダウンロードできます。

- ✧ <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/1992/2051/contents/made>（1999 年の制定時のバージョン）（2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に、このアドレスに変更がないことを確認しました。）
- ✧ <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/1999/3242>（最新の規則）
- ✧ <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/1992/2051/contents/made>

現行の Management of Health and Safety at Work Regulation（1999 年制定、2003 年改正を含みます。）の目次（資料作成者注：この目次については、2022 年 5 月 9 日及び 2024 年 1 月 15 日に原典により変更がないことを確認しました。）

Introductory Text.

1. Citation, commencement and interpretation.

2. Disapplication of these Regulations.

3. Risk assessment.

4. Principles of prevention to be applied.

5. Health and safety arrangements.

6. Health surveillance.

7. Health and safety assistance.

8. Procedures for serious and imminent danger and for danger areas.

9. Contacts with external services.

10. Information for employees.

11. Co-operation and co-ordination.

12. Persons working in host employers' or self-employed persons' undertakings.

13. Capabilities and training.

14. Employees' duties.

15. Temporary workers.

16. Risk assessment in respect of new or expectant mothers.

16A. Alteration of working conditions in respect of new or expectant mothers (agency workers).

17. Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers.

17A. Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers (agency workers).

18. Notification by new or expectant mothers.

18A. Notification by new or expectant mothers (agency workers).

18AB. Agency workers: general provisions.

19. Protection of young persons.

20. Exemption certificates.
21. Provisions as to liability.
22. Restriction of civil liability for breach of statutory duty.
23. Extension outside Great Britain.
24. Amendment of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981.
25. Amendment of the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989.
26. Amendment of the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995.
27. Amendment of the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996.
28. Regulations to have effect as health and safety regulations.
29. Revocations and consequential amendments.
30. Transitional provision.

Signature

SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION

SCHEDULE 2 CONSEQUENTIAL AMENDMENTS

Explanatory Note

上記の表にあるとおり、定義等、リスクアセスメント、健康安全対策、健康調査、健康安全対策支援、重大・切迫した危険への処置手順、被雇用者への情報、協力と調整、混在作業、能力と訓練、被雇用者の義務、等が規定されています。中でも、リスクアセスメントの実施については、（**section2** でこの規則の適用が除外されている船員、船上作業、家事労働従事者等を除いて）全ての使用者に対して、「事業所での活動によって影響を受ける全ての被雇用者及び公衆に対するリスクアセスメントを適切かつ十分に行う」ことを義務づけ、5人以上規模の事業所は、このリスクアセスメントの結果を記録しなければならないと規定しました。

なお、実際のリスクアセスメントの実施方法、評価基準等については、関連する認証実施準則（**approved code of practice**）等が定められており、さらに、**HSE** から中小零細事業者や軽工業の使用者に対するリスクアセスメントの簡便な方法を紹介するガイドとして、次のガイドラインが公表されています（2024年1月15日確認済み）。

Managing risks and risk assessment at work

1. Overview main content
2. [Steps needed to manage riskmain content](#)
3. [Risk assessment template and examplesmain content](#)
4. [Common workplace risks](#)
5. [More detail on managing risk](#)

これらは、業種ごとにリスクアセスメントを実施した例、各種の e-tool 等、豊富な参考資料が提供されています。このように、HSE ではリスクアセスメントを最も重要な労働健康安全対策の一つと位置づけています。

また、より危険有害度の高い作業に対しては個別規則（健康に有害な物質管理規則、アスベスト規則、騒音規則等）によってより厳格なリスクアセスメントを行う義務が規定されています。

ここでは、この規則のうち、最も重要な section3、section4 を、英語原文と日本語仮訳として、次に紹介します。（なお、これらの内容については、2022 年 5 月に一部改正があることを確認したので、以下に紫色字で修正してあります。）

英語原文	日本語仮訳
Risk assessment 3.—(1) Every employer shall make a suitable and sufficient assessment of— (a) the risks to the health and safety of his employees to which they are exposed whilst they are at work; and (b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997. (2) Every relevant self-employed person shall make a suitable and sufficient	リスクアセスメント（規則 3） 3—(1) それぞれの使用者は、（次の事項に関して）適切で十分な事前評価を行うものとする。 (a) 就労中に被使用者がさらされる健康安全に対するリスク (b) 関連する法令の規定又は火災危険（作業場での）警戒規則 1997 年によって、使用者に課された要請事項及び禁止事項を遵守するために講ずる必要のある対策を特定する目的のために、使用者により遂行される業務から生じ、又はそれと関連する被使用者ではない者の健康安全に対するリスク、 (2) それぞれの 関連する 自営業者は、（次の事項に関して）適切で十分な事前

assessment of— (a) the risks to his own health and safety to which he is exposed whilst he is at work; and (b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions. (3) Any assessment such as is referred to in paragraph (1) or (2) shall be reviewed by the employer or relevant self-employed person who made it if— (a) there is reason to suspect that it is no longer valid; or (b) there has been a significant change in the matters to which it relates; and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or self-employed person concerned shall make them. and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or relevant self-employed person] concerned shall make them (3A) In this regulation “relevant self-employed person” means a self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description for the purposes of section 3(2) of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 ((4) ,(5), omitted) (6) Where the employer employs five or more employees, he shall record— (a) the significant findings of the assessment; and	評価を行うものとする。 (a) 自営業者が就労中に彼自身がさらされる健康安全に対するリスク、 (b) 関連する法令の規定によって、使用者に課された要請事項及び禁止事項を遵守するために講ずる必要のある対策を特定する目的のために、使用者により遂行される業務から生じ、又はそれと関連する被使用者ではない者の健康安全に対するリスク、 (3) 規定(1)又は(2)に関連するいかなる事前評価も、それを行った使用者又は関連する自営業者により、もし、次の事由に該当する場合には、再評価が行われるものとする、 (a) この事前評価がもはや妥当でないことを疑う理由がある、 (b) その事前評価に関連することに重要な変化がある場合、そして、そのような事前評価の結果として、事前評価に対する変更が求められる場合には、使用者又は関連する自営業者は、これらを行うものとする。 また、そのような見直しの結果、評価の変更が必要な場合、当該使用者又は関連自営業者は、その変更を行うものとする。 (3A) この規則において「関連自営業者」とは、1974 年の労働健康安全法第 3 条第 2 項の目的のために、所定の事業を行う自営業者をいう。 ((4) 及び (5) 省略) (6) 5 人以上の被使用者を使用する使用者は、次のことを記録するものとする。 (a) 事前評価の重要な知見
--	--

(b) any group of his employees identified by it as being especially at risk.	(b) その事前評価によって特別のリスクがあると特定された被使用者の集団のすべて
Principles of prevention to be applied 4. Where an employer implements any preventive and protective measures he shall do so on the basis of the principles specified in Schedule 1 to these Regulations.	適用されるべき予防の原則 4 使用者が予防的及び保護的対策を講ずる場合には、使用者は、この規則の別表1で特定される原則に基づいてそうするものとする。
Regulation 4 SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION (This Schedule specifies the general principles of prevention set out in Article 6(2) of Council Directive 89/391/EEC) (a) avoiding risks; (b) evaluating the risks which cannot be avoided; (c) combating the risks at source; (d) adapting the work to the individual, especially as regards the design of workplaces, the choice of work equipment and the choice of working and production methods, with a view, in particular, to alleviating monotonous work and work at a predetermined work-rate and to reducing their effect on health; (e) adapting to technical progress; (f) replacing the dangerous by the non-dangerous or the less dangerous; (g) developing a coherent overall prevention policy which covers technology, organisation of work, working conditions, social relationships and the influence of factors relating to the working environment; (h) giving collective protective measures priority over individual protective measures; and (i) giving appropriate instructions to employees.	規則4 別表1 予防の一般原則 （この別表は、（EEC の）理事会指令 89/391/EEC）の第6条第2項で設定された一般原則を規定するものです。） (a) リスクを回避すること、 (b) 回避できないリスクを評価すること、 (c) リスクとその発生源で対抗すること、 (d) 特に、作業場の設計、作業設備の選択及び生産方法について、また、特別に、単調労働及び事前に決定された作業速度を軽減させるという観点に立って、作業を個人に適合させること、 (e) 技術の進歩に適合させること、 (f) 危険なものを危険がないか、より危険が少ないものに置き換えること、 (g) 工学技術、作業の組織化、作業条件、社会的関係及び作業環境に関連する影響因子をカバーする首尾一貫した、総括的な予防政策を発展させること、 (h) 個々の防護対策よりも集合的な防護対策を行うこと、 (i) 被雇用者に対して適切な教育を行うこと、

5－（2）労働健康安全規則（Management of Health and Safety at Work Regulation 1992。1999 年の改正を含む。）の全条項の「英語原文－日本語仮訳」

1999 No. 3242
HEALTH AND SAFETY
The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999
(Including the Amendment in 2003)
Consolidated version
Contents

1999 年第 3242 号

健康及び安全

職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）

目次

事項番号	標題
1	1999 No. 3242 HEALTH AND SAFETY The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 (Including the Amendment in 2003) Consolidated version

	1999 年第 3242 号 健康及び安全 職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）
2	SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION, Regulation 4 (別表第 1 防止の一般原則、規則 4)
3	SCHEDULE 2 CONSEQUENTIAL AMENDMENTS (別表第 2 結果としての改正)
4	○（資料作成者注：以下は、「The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999（職場における健康安全管理規則 1999 年版）の 1999 年 12 月 29 日の発効の際の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）
5	○資料作成者注：以下は、「The Management of Health and Safety at Work Regulations 2003（職場における健康安全管理規則 2003 年改正版）の 2003 年 10 月 27 日発効に関する 2003 年 9 月 24 日の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）

1999 No. 3242
HEALTH AND SAFETY
The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999
(Including the Amendment in 2003)
Consolidated version
1999 年第 3242 号

健康及び安全

職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）

（資料作成者注 1：本稿において「イタリック体」で表示してある記述は、この資料作成者が文意等を補足するために加えたものです。）

（資料作成者注 2：原典には（F1）、（F2）～」等の脚注の表示がありますが、本稿ではこれらの脚注については、この規則（職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）の改正に係るものについては本稿の本文に盛り込んで、以下の表記中で「薄青字」で記載してあります。したがって、原典の「F1）、（F2）～」等の脚注の表示は、本稿では割愛しました。

The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 (legislation.gov.uk) STATUTORY INSTRUMENTS 1999 No. 3242 HEALTH AND SAFETY The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999	The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 （職場における健康安全規則 1999 年版）（英国政府の法令） 法令検索システム 1999 年第 3242 号 健康及び安全
--	---

	職場における健康及び安全管理規則 1999 年版 (資料作成者注:2003 年におけるこの規則の改正を盛り込んだ統合版として、「英語原文—日本語仮訳」を作成しています。 ただし、職場における安全衛生とはあまり関係がない <i>Amendments to Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997</i> についての 2003 年の改正規定は、省略しています。)
<i>Made</i> <i>3rd December 1999</i> <i>Laid before Parliament</i> <i>8th December 1999</i> <i>Coming into force</i> <i>29th December 1999</i> The Secretary of State, being a Minister designated for the purposes of section 2(2) of the European Communities Act 1972 in relation to measures relating to employers' obligations in respect of the health and safety of workers and in relation to measures relating to the minimum health and safety requirements for the workplace that relate to fire safety and in exercise of the powers conferred on him by the said section 2 and by sections 15(1), (2), (3)(a), (5), and (9), 47(2), 52(2), and (3), 80(1) and 82(3)(a) of and paragraphs 6(1), 7, 8(1), 10, 14, 15, and 16 of Schedule 3 to, the Health and Safety at Work etc. Act 1974(F3) (“the 1974 Act”) and of all other powers enabling him in that behalf— (a) for the purpose of giving effect without modifications to proposals submitted to him by the Health and Safety Commission under section	制定 1999 年 12 月 3 日 国会への提出 1999 年 12 月 8 日 発効 1999 年 12 月 29 日 (資料作成者注：2003 年の改正規則の施行は、2003 年 10 月 27 日である。) 国務大臣は、1972 年欧州共同体法第 2 条(2)の目的のために指定された大臣であり、労働者の安全衛生に関する使用者の義務に関連する措置及び火災安全に関連する職場の最低安全衛生要件に関連する措置に関連して、同第 2 条及び第 15 条(1)、(2)、(3)a)、(5)、(9)、第 47 条(2)、第 52 条(2)及び(3)並びに 1974 年 (F3) の職場における健康及び安全等に関する法律 (1974 年法) の第 80 条 (1) 及び第 82 条 (3) (a)及び別表第 3 のパラグラフ 6(1), 7, 8(1), 10, 14, 15, and 16 並びに次の目的のためにその他の国務大臣の権限に基づき、権限を行使する。 (a) 1974 年法第 11 条(2)(d)に基づき安全衛生委員会から提出された提案を、同

11(2)(d) of the 1974 Act after the carrying out by the Commission of consultations in accordance with section 50(3) of that Act; and (b) it appearing to him that the modifications to the Regulations marked with an asterisk in Schedule 2 are expedient and that it also appearing to him not to be appropriate to consult bodies in respect of such modifications in accordance with section 80(4) of the 1974 Act, hereby makes the following Regulations:	法第 50 条(3)に基づき同委員会が協議を行った後、変更せずに有効とする目的で行われるもの。 (b)別表 2 に星印（アスタリスク）を付した規則の変更が好都合であり、また、1974 年法第 80 条(4)に基づき、かかる変更に関して団体と協議することが適切ではないと判断されること。 ここに、以下の規則を制定する。
---	---

Citation, commencement and interpretation 1.—(1) These Regulations may be cited as the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 and shall come into force on 29th December 1999. (2) In these Regulations— “the 1996 Act” means the Employment Rights Act 1996^{F1}; “the assessment” means, in the case of an employer or self-employed person, the assessment made or changed by him in accordance with regulation 3; “child”— (a) as respects England and Wales, means a person who is not over compulsory school age, construed in accordance with section 8 of the Education Act 1996 and (b) as respects Scotland, means a person who is not over school age, construed in accordance with section 31 of the Education (Scotland) Act 1980	引用、施行及び解釈 (1) 本規則は、1999 年 12 月 29 日に発効し、「The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999(職場における健康及び安全規則 1999)」として引用される。 (2) 本規則では 「1996 年法」とは、1996 年雇用権利法^(F1)を意味する。 「評価」とは、使用者又は自営業者の場合には、規則 3 に基づいて使用者雇が作成し、又は変更した評価を意味する。 「子供」とは (a) イングランド及びウェールズに関しては、1996 年教育法第 8 条に従って解釈され、義務教育年齢に達していない者を意味する。 (b) スコットランドに関しては、1980 年教育（スコットランド）法第 31 条に従って解釈され、学齢期を過ぎていない者を意味する。
---	--

["Directive 2014/27/EU" means Directive 2014/27/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 amending Council Directives 92/58/EEC, 92/85/EEC, 94/33/EC, 98/24/EC and Directive 2004/37/EC of the European Parliament and of the Council in order to align them to Regulation (EC) No 1272/2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures;] “employment business” means a business (whether or not carried on with a view to profit and whether or not carried on in conjunction with any other business) which supplies persons (other than seafarers) who are employed in it to work for and under the control of other persons in any capacity; “fixed-term contract of employment” means a contract of employment for a specific term which is fixed in advance or which can be ascertained in advance by reference to some relevant circumstance; “given birth” means delivered a living child or, after twenty-four weeks of pregnancy, a stillborn child; “new or expectant mother” means an employee who is pregnant; who has given birth within the previous six months; or who is breastfeeding; “the preventive and protective measures” means the measures which have been identified by the employer or by the self-employed person in consequence of the assessment as the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997; “young person” means any person who has not attained the age of eighteen.	"指令 2014/27/EU "とは、物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する規則（EC）No 1272/2008 に整合させるため、理事会指令 92/58/EEC、92/85/EEC、94/33/EC、98/24/EC 及び欧州議会及び理事会指令 2004/37/EC を修正する 2014 年 2 月 26 日の欧州議会及び理事会の指令 2014/27/EU のことである。 「雇用事業」とは、雇用された者（船員を除く。）に、他の者のために、また、他の者の管理下で、あらゆる能力を発揮させるための供給を行う事業（営利目的で行われているか否か、また、他の事業と関連して行われているか否かを問わない）をいう。 「有期雇用契約」とは、特定の期間を対象とした雇用契約で、事前に確定しているか、何らかの関連事情を参照することで事前に把握できるものをいう。 「出産」とは、生きている子供を出産した場合と、妊娠 24 週以降に死産した子供を出産した場合とをいう。 「新たな妊婦又は妊娠中の母親」とは、妊娠中の被雇用者、過去 6 ヶ月以内に出産した被雇用者又は授乳中の被雇用者をいう。 「予防措置及び保護措置」とは、関連する法的規定及び 1997 年の火災予防（職場）規則第 2 部により、又はその下で課せられた要件及び禁止事項を遵守するために取る必要がある措置として、評価の結果、使用者又は自営業者によって特定された措置をいう。 「若年者」とは、18 歳に達していない者をいう。
--	--

(3) Any reference in these Regulations to— (a) a numbered regulation or Schedule is a reference to the regulation or Schedule in these Regulations so numbered; or (b) a numbered paragraph is a reference to the paragraph so numbered in the regulation in which the reference appears	(3) 本規則では、以下のように言及している。 (a) 番号の付いた規則又は別表は、この規則の中で番号の付いた規則又は別表を指す。 (b) 番号の付いた段落は、その番号の付いた規則の中の段落を指す。
Disapplication of these Regulations 2.—(1) These Regulations shall not apply to or in relation to the master or crew of a ship, or to the employer of such persons, in respect of the normal ship-board activities of a ship’s crew which are carried out solely by the crew under the direction of the master. (2) Regulations 3(4), (5), 10(2) and 19 shall not apply to occasional work or short-term work involving work regarded as not being harmful, damaging or dangerous to young people in a family undertaking. (3) In this regulation— “normal ship-board activities” include— (a) the construction, reconstruction or conversion of a ship outside, but not inside, Great Britain; and (b) the repair of a ship save repair when carried out in dry dock; “ship” includes every description of vessel used in navigation, other than a ship belonging to Her Majesty which forms part of Her Majesty’s Navy.”.	本規則の適用除外 2－(1) 本規則は、船長の指示のもとで乗組員のみが行う通常の船上活動に関して、船長、乗組員又はそれらの者の使用者には適用されないものとする。 (2) 規則 3(4)、(5)、10(2) 及び 19 は、家族経営の企業において、若年者にとって有害、損傷又は危険ではないとみなされる仕事を含む臨時の仕事又は短期の仕事には適用されない。 (3) この規則では 「通常の船舶活動」とは以下を含む。 (a) 英国内ではなく、英国外での船舶の建造、改築又は改造 (b) 船舶の修理（乾ドックで行われる修理を除く。） 「船舶」とは、女王陛下に帰属する船舶で女王陛下の海軍の一部を構成するものを除く、航海に使用されるあらゆる種類の船舶を含む。
Risk assessment 3.—(1) Every employer shall make a suitable and sufficient assessment of—	リスクアセスメント 3.-(1) すべての使用者は、以下の項目について適切かつ十分な評価を行うものとする。

(a)the risks to the health and safety of his employees to which they are exposed whilst they are at work; and (b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997. (2) Every [relevant self-employed person] self-employed person shall make a suitable and sufficient assessment of— (a)the risks to his own health and safety to which he is exposed whilst he is at work; and (b)the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions. (3) Any assessment such as is referred to in paragraph (1) or (2) shall be reviewed by the employer or [relevant self-employed person] who made it if— (a)there is reason to suspect that it is no longer valid; or (b)there has been a significant change in the matters to which it relates; as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or self-employed person concerned shall make them.	(a)被雇用者が工作中にさらされる、被雇用者の健康及び安全に対するリスク (b) 関連する法的規定及び 1997 年の火災予防（職場）規則の第 2 部によって、又はその下で課される要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を特定する目的で、自らの事業の遂行に起因または関連して生じる、自らの雇用関係にない人の健康及び安全に対するリスク (2) すべての関連する自営業者は、以下の事項について適切かつ十分な評価を行うものとする。 (a)仕事中にさらされる自己の健康と安全に対するリスク (b)関連する法的規定により、又はそれに基づいて自身に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を特定する目的で、自身の事業の遂行に起因または関連して生じる、自身の雇用関係にない者の健康及び安全に対するリスク (3) (1)又は(2)で言及されたような評価は、以下の場合には、それを行った使用者又は[関連する自営業者]によって見直されるものとする。 (a)その評価がもはや有効ではないと疑われる理由がある場合 (b)その評価に関連する事項に重大な変更があった場合。そして、そのような見直しの結果、評価の変更が必要な場合には、関係する使用者又は自営業者は、その
---	--

[and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or [F3relevant self-employed person] concerned shall make them.] [(3A) In this regulation “relevant self-employed person” means a self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description for the purposes of section 3(2) of the Health and Safety at Work etc. Act 1974.] (4) An employer shall not employ a young person unless he has, in relation to risks to the health and safety of young persons, made or reviewed an assessment in accordance with paragraphs (1) and (5). (5) In making or reviewing the assessment, an employer who employs or is to employ a young person shall take particular account of— (a) the inexperience, lack of awareness of risks and immaturity of young persons; (b) the fitting-out and layout of the workplace and the workstation; (c) the nature, degree and duration of exposure to physical, biological and chemical agents; (d) the form, range, and use of work equipment and the way in which it is handled; (e) the organisation of processes and activities; (f) the extent of the health and safety training provided or to be provided to young persons; and	変更を行うものとする。 [また、そのような見直しの結果、評価の変更が必要な場合には、当該使用者または [relevant self-employed person] が変更を行うものとする。] 3A)本規則において「関連する自営業者」とは、1974 年労働健康安全法第 3 条第 2 項の目的のために所定の事業を行う自営業者を意味する。 (4)使用者は、若年者の健康及び安全に対するリスクに関して、(1)項及び(5)項に従った評価を行い、又は見直しを行わない限り、若年者を雇用してはならないものとする。 (5)若年者を雇用する、又は雇用しようとする使用者は、評価を行い、又は見直すに当たり、以下の点を特に考慮しなければならない。 (a)若年者の経験不足、危険に対する認識の欠如及び未熟さ (b)職場及びワークステーションの設備及びレイアウト。 (c)物理的、生物的及び化学的因子へのばく露の性質、程度及び期間 (d)作業機器の形態、範囲、使用方法及びその取り扱い方法 (e)プロセス及び活動の組織 (f)若年者に提供された、又は提供される予定の安全衛生訓練の範囲及び
--	---

(g) risks from agents, processes and work listed in the Annex to Council Directive 94/33/EC on the protection of young people at work, as amended by Directive 2014/27/EU.] (6) Where the employer employs five or more employees, he shall record— (a) the significant findings of the assessment; and (b) any group of his employees identified by it as being especially at risk.	(g) 指令 2014/27/EU により改正された、職場における若年者の保護に関する理事会指令 94/33/EC の附属書に記載されている薬剤、プロセス、作業によるリスク (6) 使用者が 5 人以上の被雇用者を雇用している場合は、使用者は以下を記録しなければならない。 (a) 評価の重要な結果 (b) 特にリスクが高いと評価された被雇用者のグループ。
--	--

Principles of prevention to be applied 4. Where an employer implements any preventive and protective measures he shall do so on the basis of the principles specified in Schedule 1 to these Regulations.	適用される防止策の原則 4. 使用者が予防及び保護措置を実施する場合は、本規則の別表 1 に定める原則に基づいて行うものとする。
--	---

Health and safety arrangements 5.—(1) Every employer shall make and give effect to such arrangements as are appropriate, having regard to the nature of his activities and the size of his undertaking, for the effective planning, organisation, control, monitoring and review of the preventive and protective measures. (2) Where the employer employs five or more employees, he shall record the arrangements referred to in paragraph (1).	健康及び安全の手配 5.1.すべての使用者は、その活動の性質及び事業の規模を考慮して、予防措置及び保護措置の効果的な計画、組織、管理、監視及び見直しのために、適切な取り組みを行い、それを実施するものとする。 (2) 使用者が 5 人以上の被雇用者を雇用している場合には、使用者は、(1)項にいう取り組みを記録するものとする。
---	--

Health surveillance 6. Every employer shall ensure that his employees are provided with such	健康監視 6. すべての使用者は、評価によって特定された被雇用者の健康及び安全に対す
---	---

health surveillance as is appropriate having regard to the risks to their health and safety which are identified by the assessment.	るリスクを考慮して、適切な健康監視を被雇用者に提供することを保証するものとする。
---	--

Health and safety assistance 7.—(1) Every employer shall, subject to paragraphs (6) and (7), appoint one or more competent persons to assist him in undertaking the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997. (2) Where an employer appoints persons in accordance with paragraph (1), he shall make arrangements for ensuring adequate co-operation between them. (3) The employer shall ensure that the number of persons appointed under paragraph (1), the time available for them to fulfil their functions and the means at their disposal are adequate having regard to the size of his undertaking, the risks to which his employees are exposed and the distribution of those risks throughout the undertaking. (4) The employer shall ensure that— (a) any person appointed by him in accordance with paragraph (1) who is not in his employment— (i) is informed of the factors known by him to affect, or suspected by him of affecting, the health and safety of any other person who may be affected by the conduct of his undertaking, and (ii) has access to the information referred to in regulation 10; and (b) any person appointed by him in accordance with paragraph (1) is given such information about any person working in his undertaking who is—	健康及び安全の支援 7.1(1) すべての使用者は、(6)及び(7)項に従い、関連する法的規定及び 1997 年の火災予防措置(職場)規則の第 2 部によって、又はその下で課される要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を実施する上で、使用者を支援するために 1 人又は複数の必要な能力のある者を任命するものとする。 (2) 使用者は、第一項の規定により者を任命する場合には、その間の十分な協力関係を確保するための措置を講ずるものとする。 (3) 使用者は、その事業の規模、その被雇用者がさらされる危険及びその事業全体におけるそれらの危険の分布を考慮して、第 1 項に基づいて任命された者の数、それらの者がその機能を果たすために利用できる時間及びそれらの者が利用できる手段が適切であることを保証するものとする。 (4) 使用者は、以下のことを保証するものとする。 (a) 第 1 項に従って使用者に任命された、使用者との雇用関係にない者は、以下のとおりである。 (i) 自己の事業の遂行により影響を受ける可能性のあるその他の者の安全衛生に影響を与えることが知られている、又は影響を与えることが疑われる要因を知られる。 (ii) 規則 10 で言及されている情報にアクセスできる。そして、 (b) 第 1 項に従って任命された者は、同項に規定する機能を適切に遂行するために必要なものとして、当該事業で働く以下の者に関する情報を与えられる。
--	---

(i)employed by him under a fixed-term contract of employment, or (ii)employed in an employment business, as is necessary to enable that person properly to carry out the function specified in that paragraph. (5) A person shall be regarded as competent for the purposes of paragraphs (1) and (8) where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities to enable him properly to assist in undertaking the measures referred to in paragraph (1). (6) Paragraph (1) shall not apply to a self-employed employer who is not in partnership with any other person where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities properly to undertake the measures referred to in that paragraph himself. (7) Paragraph (1) shall not apply to individuals who are employers and who are together carrying on business in partnership where at least one of the individuals concerned has sufficient training and experience or knowledge and other qualities— (a)properly to undertake the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions; and (b)properly to assist his fellow partners in undertaking the measures they need to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by or under the relevant statutory provisions. (8) Where there is a competent person in the employer’s employment, that person shall be appointed for the purposes of paragraph (1) in preference to a competent person not in his employment.	(i)有期雇用契約に基づいて当該者に雇用されている者又は (ii)雇用事業に従事する者 （５）第１項の措置を実施することを適切に支援することができる十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有する場合には、その者は、第１項及び第８項の目的上、必要な能力を有しているとみなされる。 （６）第１項は、他の者と共同していない自営の使用者が、同項の措置を自ら行うのに適切な十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有する場合には、適用しない。 （７）第１項は、使用者である個人が共同で事業を行っている場合であって、当該個人のうち少なくとも１人が以下のような十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有している場合には、適用しない。 (a)関連する法令の規定により、又はそれに基づいて課せられた要件及び禁止事項を遵守するために必要な措置を適切に講じることができること。 (b) 仲間のパートナーが、関連する法令の規定により、又はその下で自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するためにとるべき措置をとるのを適切に支援すること。 （８）使用者の雇用下に必要な能力を有する者がいる場合には、その者は、使用者の雇用下にない必要な能力を有する者に優先して、第１項の目的のために任命されるものとする。
--	--

Procedures for serious and imminent danger and for danger areas 8.—(1) Every employer shall— (a) establish and where necessary give effect to appropriate procedures to be followed in the event of serious and imminent danger to persons at work in his undertaking; (b) nominate a sufficient number of competent persons to implement those procedures in so far as they relate to the evacuation from premises of persons at work in his undertaking; and (c) ensure that none of his employees has access to any area occupied by him to which it is necessary to restrict access on grounds of health and safety unless the employee concerned has received adequate health and safety instruction. (2) Without prejudice to the generality of paragraph (1)(a), the procedures referred to in that sub-paragraph shall— (a) so far as is practicable, require any persons at work who are exposed to serious and imminent danger to be informed of the nature of the hazard and of the steps taken or to be taken to protect them from it; (b) enable the persons concerned (if necessary by taking appropriate steps in the absence of guidance or instruction and in the light of their knowledge and the technical means at their disposal) to stop work and immediately proceed to a place of safety in the event of their being exposed to serious, imminent and unavoidable danger; and (c) save in exceptional cases for reasons duly substantiated (which cases and reasons shall be specified in those procedures), require the persons concerned to be prevented from resuming work in any situation where there is still a serious and imminent danger.	重大かつ切迫した危険及び危険区域に関する手順 8.1 すべての使用者は以下を行うものとする。 (a) 事業所で働く者に重大かつ差し迫った危険が発生した場合に従うべき適切な手順を確立し、必要に応じてそれを実行する。 (b) 事業に従事する者の施設からの避難に関連する限りにおいて、これらの手順を実施するために十分な数の有能な人物を指名する。 (c) 当該被雇用者が適切な安全衛生指導を受けていない限り、安全衛生上の理由で立ち入りを制限する必要がある占有区域に、当該被雇用者が立ち入らないようにする。 (2) (1)項(a)の一般性を損なうことなく、同項で言及されている手続きは以下のとおりである。 (a) 実行可能な限り、職場で重大かつ差し迫った危険にさらされている者に、その危険の性質及びその危険から自分を守るために取られた、又は取られるべき措置を知らせることを要求すること。 (b) 関係者が重大かつ切迫した避けられない危険にさらされた場合には、(必要であれば、指導又は指示がない場合でも、その知識と利用できる技術的手段に照らして適切な措置を講じることにより)作業を中止し、直ちに安全な場所に移動できるようにすること。 (c) 正当に立証された理由による例外的な場合(その場合及び理由は、当該手順に明記されなければならない。)を除き、重大かつ切迫した危険が依然として存在する状況において、関係者が作業を再開することを阻止することを要求すること。
--	---

(3) A person shall be regarded as competent for the purposes of paragraph (1)(b) where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities to enable him properly to implement the evacuation procedures referred to in that sub-paragraph.	(3) ある者は、(1)(b)項の目的のために、同項で言及された避難手順を適切に実施することを可能にする十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有している場合には、必要な能力を有するとみなされるものとする。
---	--

Contacts with external services 9. Every employer shall ensure that any necessary contacts with external services are arranged, particularly as regards first-aid, emergency medical care and rescue work.	外部サービスとの接触 9. すべての使用者は、特に応急処置、緊急医療及び救助活動に関して、必要な外部サービスとの接触を確実に取らなければならない。
---	--

Information for employees 10.—(1) Every employer shall provide his employees with comprehensible and relevant information on— (a)the risks to their health and safety identified by the assessment; (b)the preventive and protective measures; (c)the procedures referred to in regulation 8(1)(a) and the measures referred to in regulation 4(2)(a) of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 (d)the identity of those persons nominated by him in accordance with regulation 8(1)(b) and regulation 4(2)(b) of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997; and (e)the risks notified to him in accordance with regulation 11(1)(c). (2) Every employer shall, before employing a child, provide a parent of the child with comprehensible and relevant information on— (a)the risks to his health and safety identified by the assessment;	被雇用者への情報提供 10.-(1) すべての使用者は、被雇用者に対し、以下に関する理解しやすい関連情報を提供するものとする。 (a)評価によって特定された、被雇用者従の健康及び安全に対するリスク (b)予防措置及び保護措置 (c)1997 年火災予防（職場）規則の規則 8(1)(a)で言及された手順及び規則 4(2)(a)で言及された措置 (d) Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997（火災予防（職場）規則 1997 年）の 8(1)(b)及び規制 4(2)(b)に基づき指名された人物の身元 (e) 規則 11(1)(c)に基づき、本人に通知されたリスク (2) すべての使用者は、児童を雇用する前に、児童の親に対して、以下のような理解しやすい関連情報を提供するものとする。 (a)評価によって特定された子供の健康及び安全に対するリスク
---	--

(b)the preventive and protective measures; and (c)the risks notified to him in accordance with regulation 11(1)(c). (3) The reference in paragraph (2) to a parent of the child includes— (a)in England and Wales, a person who has parental responsibility, within the meaning of section 3 of the Children Act 1989(9), for him; and (b)in Scotland, a person who has parental rights, within the meaning of section 8 of the Law Reform (Parent and Child) (Scotland) Act 1986(10) for him.	(b)予防措置及び保護措置、並びに (c)第 11 条(1)(c)に基づき親に通知されたリスク (3) 第 2 項で言及されている児童の親とは、以下を含む。 (a)イングランド及びウェールズにおいては、1989 年児童法第 3 条(9)の意味における親としての責任を有する者 (b)スコットランドでは、1986 年法改正（親子）（スコットランド）法(10)第 8 条の意味における親権を有する者
---	--

Co-operation and co-ordination 11.—(1) Where two or more employers share a workplace (whether on a temporary or a permanent basis) each such employer shall— (a)co-operate with the other employers concerned so far as is necessary to enable them to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997; (b)(taking into account the nature of his activities) take all reasonable steps to co-ordinate the measures he takes to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 F2 with the measures the other employers concerned are taking to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by that legislation; and (c)take all reasonable steps to inform the other employers concerned of the risks to their employees' health and safety arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking.	協力及び調整 11.-(1) 2 人以上の使用者が職場を共有する場合（一時的か恒久的かを問わない。）各使用者は以下のことを行うものとする。 (a) 関連法規定及び 1997 年火災予防(職場)規則第 2 部により、又はその下で課せられた要件及び禁止事項を遵守するために必要な範囲で、関係する他の使用者と協力すること。 (b)(自分の活動の性質を考慮して)関連する法的規定によって、又はその下で、および火災予防(職場)規則 1997 年の第 2 部によって自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために自分が講ずる措置を、関係する他の使用者が当該法令によって自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために講ずる措置と協調させるために、あらゆる合理的な措置を講ずること。そして、 (c)関係する他の使用者に、自分の事業の遂行に起因し、又は関連する被雇用者の健康及び安全に対するリスクを知らせるためのあらゆる合理的な手段を講ずること。
--	--

(2) Paragraph (1) F3... shall apply to employers sharing a workplace with self-employed persons and to self-employed persons sharing a workplace with other self-employed persons as it applies to employers sharing a workplace with other employers; and the references in that paragraph to employers and the reference in the said paragraph to their employees shall be construed accordingly.	(2) 第 1 項 F3... は、自営業者と職場を共有している使用者雇及び他の自営業者と職場を共有している自営業者にも、他の使用者と職場を共有している使用者に適用され、同項における使用者への言及及びその被雇用者への言及は、それに応じて解釈されるものとします。
--	---

Persons working in host employers' or self-employed persons' undertakings 12.—(1) Every employer and every self-employed person shall ensure that the employer of any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking is provided with comprehensible information on— (a)the risks to those employees' health and safety arising out of or in connection with the conduct by that first-mentioned employer or by that self-employed person of his undertaking; and (b)the measures taken by that first-mentioned employer or by that self-employed person in compliance with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 in so far as the said requirements and prohibitions relate to those employees. (2) Paragraph (1) ... shall apply to a self-employed person who is working in the undertaking of an employer or a self-employed person as it applies to employees from an outside undertaking who are working therein; and the reference in that paragraph to the employer of any employees from an outside undertaking who are working in the undertaking of an employer or a self-	使用者又は自営業者の事業で働く者 12.— (1) すべての使用者及び自営業者は、自分の事業で働いている外部事業の被雇用者従の使用者に、以下の理解しやすい情報を提供することを保証するものとする。 (a)最初に言及されえた使用者又は自営業者による事業の遂行に起因し、又は関連して、これらの被雇用者の健康及び安全に対するリスク (b)関連法令規定及び 1997 年火災予防（職場）規則第 2 部によって、又はそれに基づいて課せられた要件及び禁止事項を、当該要件及び禁止事項が当該被雇用者に関連する限りにおいて遵守するために、当該最初に言及された使用者又は当該自営業者が講じた措置 (2) 第 1 項.. は、使用者又は自営業者の事業で働く自営業者にも、そこで働く外部の事業からの被雇用者に適用する。同項における使用者又は自営業者の事業で働く外部の事業からの被雇用者の使用者への言及及び同項における使用者又は自営業者の事業で働く外部の事業からの被雇用者への言及は、それに従って解釈されるものとする。
--	--

employed person and the references in the said paragraph to employees from an outside undertaking who are working in the undertaking of an employer or a self-employed person shall be construed accordingly.

(次の第 3 項は、2022 年 5 月 19 日に変更のないことを確認しました。)

(3) Every employer shall ensure that any person working in his undertaking who is not his employee and every self-employed person (not being an employer) shall ensure that any person working in his undertaking is provided with appropriate instructions and comprehensible information regarding any risks to that person's health and safety which arise out of the conduct by that employer or self-employed person of his undertaking.

(4) Every employer shall—

(a) ensure that the employer of any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking is provided with sufficient information to enable that second-mentioned employer to identify any person nominated by that first mentioned employer in accordance with regulation 8(1)(b) to implement evacuation procedures as far as those employees are concerned; and

(b) take all reasonable steps to ensure that any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking receive sufficient information to enable them to identify any person nominated by him in accordance with regulation 8(1)(b) to implement evacuation procedures as far as they are concerned.

(5) Paragraph (4) shall apply to a self-employed person who is working in an employer's undertaking as it applies to employees from an outside undertaking who are working therein; and the reference in that paragraph to the employer of any employees from an outside undertaking who are working

(3)すべての使用者は、その事業で働く被雇用者以外の者及び(使用者ではない)すべての自営業者が、その事業で働くすべての者に対し、その使用者又は自営業者によるその事業の行為に起因する、その者の健康及び安全に対するあらゆるリスクについて、適切な指示及び理解しやすい情報を提供することを保証するものとする。

(4) すべての使用者は、次のことを行うものとする。

(a) 自分の事業で働いている社外の事業からの被雇用者の使用者が、当該被雇用者に関する避難手順を実施するために、第 2 の使用者雇が、第 1 の使用者から規則 8(1)(b)に従って指名された人物を特定できる十分な情報を提供されることを保証すること。

(b)自分の事業で働いている外部事業の被雇用者が、当該被雇用者に関する限り、避難手順を実施するために規則 8(1)(b)に従って自分が指名した人物を特定できるような十分な情報を受け取ることを保証するために、あらゆる合理的な手段を講ずること。

(5) 第 4 項の規定は、使用者の事業に従事する自営業者にも、使用者の事業に従事する社外の被雇用者に適用されるものとし、同項における使用者の事業に従事する社外の被雇用者の使用者という規定と、同項における使用者の事業に従事する社外の被雇用者という規定は、それぞれ適切に解釈されるものとする。

in an employer's undertaking and the references in the said paragraph to employees from an outside undertaking who are working in an employer's undertaking shall be construed accordingly.	
---	--

(本項は、2022年5月19日及び2024年1月15日に変更がないことを確認しました。) Capabilities and training 13.—(1) Every employer shall, in entrusting tasks to his employees, take into account their capabilities as regards health and safety. (2) Every employer shall ensure that his employees are provided with adequate health and safety training— (a)on their being recruited into the employer's undertaking; and (b)on their being exposed to new or increased risks because of— (i)their being transferred or given a change of responsibilities within the employer's undertaking, (ii)the introduction of new work equipment into or a change respecting work equipment already in use within the employer's undertaking, (iii)the introduction of new technology into the employer's undertaking, or (iv)the introduction of a new system of work into or a change respecting a system of work already in use within the employer's undertaking. (3) The training referred to in paragraph (2) shall— (a)be repeated periodically where appropriate; (b)be adapted to take account of any new or changed risks to the health and safety of the employees concerned; and (c)take place during working hours.	能力及び訓練 13.－(1) すべての使用者は、被雇用者に業務を委託する際に、健康及び安全に関する被雇用者の能力を考慮するものとする。 (2) すべての使用者は、その被雇用者が以下のような適切な安全衛生教育を受けることを保証するものとする。 (a)使用者の事業に採用された場合 (b)以下の理由により、新たな又は増加した危険にさらされた場合 (i)被雇用者が使用者の事業内で転勤したり、責任が変わったりした場合。 (ii)使用者の事業において、新たな作業機器が導入されるか、又は既に使用されている作業機器に関する変更が行われるとき。 (iii)使用者の事業への新技術の導入 (iv)使用者の事業内で既に使用されている作業システムへの新しい作業システムの導入又は作業システムに関する変更 (3) 第2項の研修は、以下のとおりとするものとする。 (a)必要に応じて定期的に繰り返し行う。 (b)関係する被雇用者の健康及び安全に対する新たな、又は変更されたリスクを考慮して適応される。 (c)勤務時間中に行われる。
--	--

(本項は、2022年5月19日 2024年1月15日に変更のないことを確認しました。)

Employees' duties

14.—(1) Every employee shall use any machinery, equipment, dangerous substance, transport equipment, means of production or safety device provided to him by his employer in accordance both with any training in the use of the equipment concerned which has been received by him and the instructions respecting that use which have been provided to him by the said employer in compliance with the requirements and prohibitions imposed upon that employer by or under the relevant statutory provisions.

(2) Every employee shall inform his employer or any other employee of that employer with specific responsibility for the health and safety of his fellow employees—

(a) of any work situation which a person with the first-mentioned employee's training and instruction would reasonably consider represented a serious and immediate danger to health and safety; and

(b) of any matter which a person with the first-mentioned employee's training and instruction would reasonably consider represented a shortcoming in the employer's protection arrangements for health and safety,

in so far as that situation or matter either affects the health and safety of that first mentioned employee or arises out of or in connection with his own activities at work, and has not previously been reported to his employer or to any other employee of that employer in accordance with this paragraph.

被雇用者の義務

14.ー (1) すべての被雇用者は、関連する法令規定によって、又はそれに基づいて使用者に課せられた要件及び禁止事項に従い、自分が受けた当該機器の使用に関する訓練及び当該使用者雇が自分に提供した当該機器の使用に関する指示の両方に従って、使用者が自分に提供した機械、機器、危険物質、輸送機器、生産手段又は安全装置を使用するものとする。

(2) すべての被雇用者は、自分の使用者又は仲間の被雇用者の健康及び安全に特定の責任を持つ使用者の他の被雇用者に、以下の事項を通知するものとする。

(a)最初に述べた被雇用者の訓練及び指導を受けた者が、健康及び安全に対する重大かつ差し迫った危険があると合理的に考えるような作業状況

(b)当該状況又は問題が、前述の被雇用者の健康及び安全に影響を与えるか、又は当該被雇用者自身の職場での活動に起因し、又は関連するものであり、かつ、当該被雇用者の使用者又は当該使用者の他の被雇用者に本項に従って報告されることがない場合に限って、前述の被雇用者の訓練及び指導を受けた者が、健康及び安全に関する使用者の保護体制に欠点があると合理的に考えるであろうあらゆる事柄

(本項は、2022年5月19日2024年1月15日に変更のないことを確認しました。)

Temporary workers

15.—(1) Every employer shall provide any person whom he has employed under a fixed-term contract of employment with comprehensible information on—

(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by that employee if he is to carry out his work safely; and

(b) any health surveillance required to be provided to that employee by or under any of the relevant statutory provisions,

and shall provide the said information before the employee concerned commences his duties.

(2) Every employer and every self-employed person shall provide any person employed in an employment business who is to carry out work in his undertaking with comprehensible information on—

(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by that employee if he is to carry out his work safely; and

(b) health surveillance required to be provided to that employee by or under any of the relevant statutory provisions.

(3) Every employer and every self-employed person shall ensure that every person carrying on an employment business whose employees are to carry out work in his undertaking is provided with comprehensible information on—

(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by those employees if they are to carry out their work safely; and

(b) the specific features of the jobs to be filled by those employees (in so far as those features are likely to affect their health and safety);

派遣労働者

15.-(1) すべての使用者は、有期雇用契約に基づいて雇用したいかなる者に対し、以下のようなわかりやすい情報を提供するものとする。

(a) 当該被雇用者が安全に業務を遂行するために必要とされる特別な職業資格又は技能

(b) 関連する法令規定によって、又はそれに基づいて、その被雇用者に提供される必要のある健康監視、そして、当該被雇用者が職務を開始する前に、当該情報を提供するものとする。

(2) すべての使用者及び自営業者は、雇用事業に雇用されている者であって、その事業において業務を遂行することになる者に対し、次の事項に関する理解しやすい情報を提供するものとする。

(a) その被雇用者が安全に仕事を遂行するために必要とされる特別な職業資格又は技能

(b) 関連する法令規定により、又はそれに基づいて、当該被雇用者に提供される必要のある健康監視

(3) すべての使用者及び自営業者は、雇用事業を営むすべての者であって、その事業において労働を遂行することになる被雇用者に対して、以下の事項に関する理解しやすい情報を提供することを確保するものとする。

(a) 被雇用者が安全に仕事を遂行するために必要とされる特別な職業上の資格又は技能

(b) それらの被雇用者が従事する職務の具体的な特徴（それらの特徴が彼らの健康及び安全に影響を与える可能性がある限りにおいて）。

and the person carrying on the employment business concerned shall ensure that the information so provided is given to the said employees.	そして、当該雇用事業を行う者は、提供された情報が当該被雇用者に与えられることを保証するものとする。
--	---

Risk assessment in respect of new or expectant mothers 16.—(1) Where— (a) the persons working in an undertaking include women of child-bearing age; and (b) the work is of a kind which could involve risk, by reason of her condition, to the health and safety of a new or expectant mother, or to that of her baby, from any processes or working conditions, or physical, biological or chemical agents, including those specified in Annexes I and II of Council Directive 92/85/EEC on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health at work of pregnant workers and workers who have recently given birth or are breastfeeding, as amended by Directive 2014/27/EU, the assessment required by regulation 3(1) shall also include an assessment of such risk. (2) Where, in the case of an individual employee, the taking of any other action the employer is required to take under the relevant statutory provisions would not avoid the risk referred to in paragraph (1) the employer shall, if it is reasonable to do so, and would avoid such risks, alter her working conditions or hours of work. (3) If it is not reasonable to alter the working conditions or hours of work, or if it would not avoid such risk, the employer shall, subject to section 67 of the 1996 Act suspend the employee from work for so long as is necessary to avoid such risk.	新生児産婦又は妊婦に関するリスクアセスメント 16.-(1) 以下の場合 (a) ある事業で働く人に妊娠可能な年齢の女性が含まれる場合 (b) その業務が、新たに妊娠したか、妊娠中の母親であるか、又は最近出産したか、若しくは授乳中の労働者の職場における安全及び健康の改善を奨励するための措置の導入に関する理事会指令 92/85/EEC(11)の付属書 I 及び II に指定されたものを含む、プロセス若しくは労働条件又は物理的、生物的若しくは化学的な物質から、その女性の状態を理由に、指令 2014/27/EU で修正されたとおり、妊婦か、若しくは新生児産婦又はその乳児の健康及び安全にリスクを及ぼす可能性のある種類のものである場合。規制 3(1)で要求される評価には、当該リスクの評価も含まれるものとする。 (2) 個々の被雇用者の場合には、関連する法令規定に基づき使用者が講ずべき他の措置をとることにより、第 1 項で言及されたリスクが回避されない場合は、使用者は、そうすることが合理的であり、かつ、かかるリスクが回避される場合には、その被雇用者の労働条件又は労働時間を変更するものとする。 (3) 労働条件又は労働時間を変更することが合理的でない場合又はそのようなリスクを回避できない場合には、使用者は、1996 年法第 67 条に従い、そのようなリスクを回避するために必要な期間において、被雇用者を仕事から一時停止させるものとする。
---	---

(4) In paragraphs (1) to (3) references to risk, in relation to risk from any infectious or contagious disease, are references to a level of risk at work which is in addition to the level to which a new or expectant mother may be expected to be exposed outside the workplace.	(4) (1)～(3)項において、感染症又は伝染病のリスクに関する言及は、職場でのリスクのレベルを示すものであり、それは、新生児産婦又は妊婦が職場外でさらされることが予想されるレベルに加えられる。
Alteration of working conditions in respect of new or expectant mothers (agency workers) (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。) 16A.—(1) Where, in the case of an individual agency worker, the taking of any other action the hirer is required to take under the relevant statutory provisions would not avoid the risk referred to in regulation 16(1) the hirer shall, if it is reasonable to do so, and would avoid such risks, alter her working conditions or hours of work. (2) If it is not reasonable to alter the working conditions or hours of work, or if it would not avoid such risk, the hirer shall without delay inform the temporary work agency, who shall then end the supply of that agency worker to the hirer. (3) In paragraphs (1) and (2) references to risk, in relation to risk from any infectious or contagious disease, are references to a level of risk at work which is in addition to the level to which a new or expectant mother may be expected to be exposed outside the workplace.]	新生児産婦又は妊婦に関する労働条件の変更（派遣社員） 16A.-(1) 派遣労働者個人の場合において、関連する法的規定に基づいて使用者が取るべき他の行動を取っても、規則 16(1)に言及するリスクを回避できないときは、使用者は、そうすることが妥当であり、そのリスクを回避できるならば、その労働条件又は労働時間を変更するものとする。 (2) 労働条件又は労働時間を変更することが合理的でない場合又は当該リスクを回避できない場合には、使用者は、遅滞なく派遣会社へ通知し、派遣会社は、使用者に対する当該派遣労働者の供給を終了しなければならないものとする。 (3) (1)及び(2)において、感染症又は伝染性疾患による危険に関する危険とは、新生児産婦又は妊婦が職場外でさらされると予想されるレベルに加え、職場における危険のレベルについて言及することである。
Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers	新生児産婦又は妊婦に関して、登録された医師からの証明書 17. 以下の場合

17. Where— (a) a new or expectant mother works at night; and (b) a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife shows that it is necessary for her health or safety that she should not be at work for any period of such work identified in the certificate, the employer shall, subject to section 67 of the 1996 Act, suspend her from work for so long as is necessary for her health or safety. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(a) 新生児産婦又は妊婦が夜間に働く場合 (b) 登録開業医又は登録助産師からの証明書により、当該証明書で特定された当該業務の期間中、母体の健康又は安全のために母体が職場にいないことが必要であることが示されている場合、 使用者は、1996 年法第 67 条に従い、彼女の健康又は安全のために必要な期間、彼女を仕事から一時停止させるものとする。
---	---

Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers (agency workers) 17A. Where— (a) a new or expectant mother works at night; and (b) a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife shows that it is necessary for her health or safety that she should not be at work for any period of such work identified in the certificate, the hirer shall without delay inform the temporary work agency, who shall then end the supply of that agency worker to the hirer. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	新生児産婦又は妊婦に関する登録医からの証明書（派遣労働者） 17A. 以下の場合 (a) 新生児産婦又は妊婦が夜間に勤務する場合 (b) 登録医師又は登録助産師からの証明書により、証明書に特定された当該業務の期間中、健康又は安全のために勤務しないことが必要であることが示されている場合、 使用者は、遅滞なく派遣会社に通知し、派遣会社は、使用者への当該派遣労働者の 供給を終了させるものとする。
---	---

Notification by new or expectant mothers 18.—(1) Nothing in paragraph (2) or (3) of regulation 16 shall require the	新生児産婦又は妊婦による通知 18.-(1) 第 16 規則の(2)項又は(3)項のいかなる規定も、被雇用者が妊娠している
--	--

employer to take any action in relation to an employee until she has notified the employer in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding. (2) Nothing in paragraph (2) or (3) of regulation 16 or in regulation 17 shall require the employer to maintain action taken in relation to an employee— (a) in a case— (i) to which regulation 16(2) or (3) relates; and (ii) where the employee has notified her employer that she is pregnant, where she has failed, within a reasonable time of being requested to do so in writing by her employer, to produce for the employer's inspection a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife showing that she is pregnant; (b) once the employer knows that she is no longer a new or expectant mother; or (c) if the employer cannot establish whether she remains a new or expectant mother. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	こと、過去 6 ヶ月以内に出産したこと又は授乳中であることを書面で使用者に通知するまで、使用者が被雇用者に関して何らかの措置を取ることを義務付けるものではない。 (2) 規則 16 の(2)項若しくは(3)項又は規則 17 のいかなる規定も、以下の被雇用者に関して取られた措置を維持することを使用者に求めないものとする。 (a) 以下のケースにおいて、 (i) 第 16 規則の(2)項又は(3)項に関連しており (ii) 被雇用者が妊娠していることを使用者に通知している場合、使用者から書面で要求された後、合理的な期間内に、妊娠していることを示す登録医又は登録助産師の証明書を使用者の調査のために提出しなかった場合 (b) 使用者が、彼女がもはや新生児産婦又は妊婦ではないことを知ったとき又は (c) 使用者が、彼女が未だ新生児産婦又は妊婦であるかどうかを確認できない場合
---	--

Notification by new or expectant mothers (agency workers) 18A.—(1) Nothing in regulation 16A(1) or (2) shall require the hirer to take any action in relation to an agency worker until she has notified the hirer in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding. (2) Nothing in regulation 16A(2) shall require the temporary work agency to	新生児産婦又は妊婦による通知（派遣労働者） 18A.- (1) 規則 16A (1) 若しくは (2) のいずれも、派遣労働者が妊娠していること、過去 6 ヶ月以内に出産したこと、又は授乳していることを書面で使用者に通知するまで、使用者に派遣労働者に関する何らかの措置を講じるよう求めることはできないものとする。 (2) 規則 16A(2) のいかなる内容も、派遣労働者が妊娠していること、過去 6 ヶ
---	--

end the supply of the agency worker until she has notified the temporary work agency in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding. (3) Nothing in regulation 16A(1) shall require the hirer to maintain action taken in relation to an agency worker— (a) in a case— .(i) to which regulation 16A(1) relates; and .(ii) where the agency worker has notified the hirer, that she is pregnant, where she has failed, within a reasonable time of being requested to do so in writing by the hirer, to produce for the hirer's inspection a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife showing that she is pregnant; or .(b) once the hirer knows that she is no longer a new or expectant mother; or .(c) if the hirer cannot establish whether she remains a new or expectant mother.] (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	月以内に出産したこと又は授乳中であることを派遣会社に書面で通知するまで、派遣会社に派遣労働者の供給を終了することを義務付けないものとする。 (3) 規則 16A(1) のいかなる内容も、派遣労働者に関連して取られた行動を維持するよう、使用者に要求してはならないものとする。 (a)あるケースにおいて (i) 規制 16A(1)が関係する場合 (ii) 派遣労働者が妊娠していることを使用者に通知した場合、派遣労働者が、使用者から書面で要求されても妥当な時間内に、登録医師若しくは登録助産師から妊娠していることを示す証明書を使用者の検査用に提出しなかった場合又は (b)彼女がもはや新生児産婦又は妊婦でないことを雇い主が知ったとき若しくは .(c)彼女が未だ新生児産婦又は妊婦であるかどうか使用者が確認できない場合
--	---

Agency workers: general provisions 18AB.—(1) Without prejudice to any other duties of the hirer or temporary work agency under any enactment or rule of law in relation to health and safety at work, regulation 16A, 17A and 18A shall not apply where the agency worker— (a) has not completed the qualifying period, or (b) is no longer entitled to the rights conferred by regulation 5 of the Agency	派遣労働者：一般規定 18AB-(1) 労働安全衛生に関する制定法又は法律の規則の下での使用者又は派遣会社の他の義務を 害することなく、規制 16A、17A 及び 18A は、派遣労働者が以下の場合に適用されないものとする： (a) 資格認定期間を完了していない、又は (b) 派遣先が派遣労働者である。 (a) 資格認定期間を終了していない、又は (b) 2010 年派遣労働規則の規則 8(a)若しくは(b)に従い、同規則 5 によって付与さ
--	--

Workers Regulations 2010 pursuant to regulation 8(a) or (b) of those Regulations. (2) Nothing in regulations 16A or 17A imposes a duty on the hirer or temporary work agency beyond the original intended duration, or likely duration of the assignment, whichever is the longer. (3) This regulation, and regulations 16A, 17A and 18A do not apply in circumstances where regulations 16, 17 and 18 apply. (4) For the purposes of this regulation and regulations 16A, 17A or 18A the following have the same meaning as in the Agency Workers Regulations 2010— “agency worker”; “assignment”; “hirer”; “qualifying period”; “temporary work agency”.] (本条は、2024年1月15日に変更がないことを確認しました。)	れた権利を有しなくなった場合 (2) 規則 16A 又は 17A のいかなる内容も、当初の予定期間又は任務の見込み期間のいずれか長い方を超えて、使用者又は派遣会社に義務を課さない。 (3) 本規則、規則 16A、規則 17A 及び規則 18A は、規則 16、17 及び 18 が適用される状況下では適用されない。 (4) 本規則及び規則 16A、17A 又は 18A において、以下のものは、2010 年派遣労働規則と同じ意味を有する。 「派遣労働者」 「配属」 「使用者」 「資格取得期間」 「派遣会社」
--	---

Protection of young persons 19.—(1) Every employer shall ensure that young persons employed by him are protected at work from any risks to their health or safety which are a consequence of their lack of experience, or absence of awareness of existing or potential risks or the fact that young persons have not yet fully matured. (2) Subject to paragraph (3), no employer shall employ a young person for work— (a) which is beyond his physical or psychological capacity;	若年者の保護 19.ー (1) すべての使用者は、自分に雇用されている若年者が、経験がないこと、既存若しくは潜在的なリスクに対する認識がないこと又は若年者が未だ完全に成熟していないという事実に起因する、健康又は安全に対するあらゆるリスクから職場で保護されることを保証するものとする。 (2) (3)項に従い、いかなる使用者も次のような仕事のために若年者を雇用してはならないものとする。 (a) その者の身体的又は心理的能力を超えた仕事
--	--

(b)involving harmful exposure to agents which are toxic or carcinogenic, cause heritable genetic damage or harm to the unborn child or which in any other way chronically affect human health; (c)involving harmful exposure to radiation; (d)involving the risk of accidents which it may reasonably be assumed cannot be recognised or avoided by young persons owing to their insufficient attention to safety or lack of experience or training; or (e)in which there is a risk to health from— (i)extreme cold or heat; (ii)noise; or (iii)vibration, and in determining whether work will involve harm or risks for the purposes of this paragraph, regard shall be had to the results of the assessment. (3) Nothing in paragraph (2) shall prevent the employment of a young person who is no longer a child for work— (a)where it is necessary for his training; (b)where the young person will be supervised by a competent person; and (c)where any risk will be reduced to the lowest level that is reasonably practicable. (4) 廃止 (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(b)毒性又は発がん性があり、遺伝的損傷を引き起こし、若しくは胎児に害を与え、又はその他の方法で人間の健康に慢性的な影響を与える物質への有害なばく露を伴うこと。 (c)放射線への有害なばく露を伴うもの (d)若年者が安全性に十分な注意を払わず、経験や訓練を受けていないために、認識又は回避できないと合理的に考えられる事故のリスクを伴うもの (e)以下のような健康上のリスクがある場合 (i)極端な寒さ又は暑さ。 (ii)騒音又は (iii)振動 また、本項の目的のために、仕事が危害又はリスクを伴うかどうかを判断する際には、評価の結果を考慮するものとする。 (3)第 2 項の規定は、次の場合において、最早児童ではない若年者を就労させることを妨げないものとする。 (a)本人の訓練に必要な場合 (b)若年者が有能な人物によって監督される場合 (c)あらゆるリスクが、合理的に実行可能な最低レベルまで低減される場合
--	--

Exemption certificates 20.—(1) The Secretary of State for Defence may, in the interests of national security, by a certificate in writing exempt—	免除証明書 (1) 国防大臣は、国家安全保障のために、書面による証明書によって以下を免除することができる。
--	--

(a)any of the home forces, any visiting force or any headquarters from those requirements of these Regulations which impose obligations other than those in regulations 16-18ABon employers; or (b)any member of the home forces, any member of a visiting force or any member of a headquarters from the requirements imposed by regulation 14; and any exemption such as is specified in sub-paragraph (a) or (b) of this paragraph may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be revoked by the said Secretary of State by a further certificate in writing at any time. (2) In this regulation— (a)“the home forces” has the same meaning as in section 12(1) of the Visiting Forces Act 1952; (b)“headquarters” means a headquarters for the time being specified in Schedule 2 to the Visiting Forces and International Headquarters (Application of Law) Order 1999; (c)“member of a headquarters” has the same meaning as in paragraph 1(1) of the Schedule to the International Headquarters and Defence Organisations Act 1964; and (d)“visiting force” has the same meaning as it does for the purposes of any provision of Part I of the Visiting Forces Act 1952. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(a) 本国軍、派遣軍又は司令部のいずれかが、使用者に第 16 条から第 18 条 AB の義務以外の義務を課す本規則の要件を免除する。 (b)本国部隊の隊員、派遣部隊の隊員又は司令部の隊員が、規則 14 によって課される要件を免除されること。 本項(a)号又は(b)号で規定された免除は、条件及び期限付きで許可されることがあり、前記の国務大臣はいつでも書面による追加の証明書によって取り消すことができるものとする。 (2) この規則では (a)「本国軍」とは、1952 年訪問軍法第 12 条(1)と同じ意味である(12)。 (b)「司令部」とは、1999 年派遣軍及び国際本部(法の適用)令の別表 2(13)に規定されている当分の間、司令部をいう。 (c)「司令部の構成員」とは、1964 年国際本部及び防衛組織法の別表 1(1)項と同じ意味である(14)。 (d)「派遣軍」は、1952 年派遣軍法第 1 部の規定と同じ意味を持つ。
---	--

Provisions as to liability 21. Nothing in the relevant statutory provisions shall operate so as to afford an employer a defence in any criminal proceedings for a contravention of those	責任に関する規定 21. 関連法規定のいかなる規定も、以下の行為又は不履行を理由とする、法規定違反の刑事訴訟において、使用者に抗弁を与えるようには作用しない。
--	---

provisions by reason of any act or default of— (a)an employee of his, or (b)a person appointed by him under regulation 7. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(a)使用者の被雇用者又は (b)第 7 規則に基づき使用者が任命した者
--	---

Restriction of civil liability for breach of statutory duty 22.—(1) Breach of a duty imposed by regulation 16, 16A, 17 or 17A shall, so far as it causes damage, be actionable by the new or expectant mother. (2) Any term of an agreement which purports to exclude or restrict any liability for such a breach is void. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	法定義務違反に対する民事責任の制限 22.-(1) 規則 16、16A、17 又は 17A によって課された義務の違反は、それが損害を引き起こす限り、新生児産婦又は妊婦によって訴えられるものとする。 (2) このような違反に対する責任を排除又は制限しようとする契約の条項は無効である。
---	--

Extension outside Great Britain 23.—(1) These Regulations shall, subject to regulation 2, apply to and in relation to the premises and activities outside Great Britain to which sections 1 to 59 and 80 to 82 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 apply by virtue of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 (Application Outside Great Britain) Order 1995(15) as they apply within Great Britain. (2) For the purposes of Part I of the 1974 Act, the meaning of “at work” shall be extended so that an employee or a self-employed person shall be treated as being at work throughout the time that he is present at the premises to and in relation to which these Regulations apply by virtue of paragraph (1); and, in that connection, these Regulations shall have effect subject to the extension	グレートブリテン島外への拡大 本規則は、規則 2 に従い、労働健康安全法（Health and Safety at Work etc. 1974 年労働健康安全法（英国外での適用）令 1995(15)により、1974 年労働健康安全法第 1 条から第 59 条まで及び第 80 条から第 82 条まで が適用される英国外の施設及び活動に適用されるものとする。 (2) 1974 年法第 1 部の目的のために、「工作中」の意味を拡張し、被雇用者又は自営業者は、第 1 項により本規則が適用される施設にいる間はずっと仕事であると扱うものとし、これに関連して、本規則は本項による拡張を条件として効力を持つものとする。
--	--

effected by this paragraph. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	
---	--

Amendment of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981 24. Regulation 6 of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981 F1 is hereby revoked. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	1981 年安全衛生（応急手当）規則の改正について 24. 安全衛生（応急手当）規則 1981 年 の規則 6 は、ここに廃止される。
---	---

Amendment of the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989 25.—(1) The Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989(17) shall be amended in accordance with the following provisions of this regulation. (2) In regulation 7(1) for the words “from all or any of the requirements of these Regulations”, there shall be substituted the words “from regulation 5(1)(b) and (c) and (2)(a) of these Regulations”. (3) After regulation 7(2) the following paragraph shall be added— “(3) An exemption granted under paragraph (1) above from the requirements in regulation 5(2)(a) of these Regulations shall be subject to the condition that a person provided under regulation 5(1)(a) of these Regulations shall have undergone adequate training.”. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	沖合設備及び配管工事（応急処置）規則 1989 の改正 25.-(1) 1989 年の Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations（沖合施設及び配管工事（応急措置）規則） (17)は、本規則の以下の規定に従って改正される。 (2) 規則 7(1)において、「これらの規定の要件の全部又は一部から」という文言に代えて、「本規則の 5(1)(b)及び(c)並びに(2)(a)から」という文言を用いるものとする。 (3) 規則 7(2)の後に次の項を加える。 「(3) 上記(1)項に基づいて付与されたこれらの規則の規制 5(2)(a)の要件からの免除は、これらの規則の規制 5(1)(a)に基づいて提供された者が適切な訓練を受けているという条件に従うものとする。」
--	--

Amendment of the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995 26.—(1) The Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995 shall be amended in accordance with the following provisions of this regulation. (2) Paragraph (2)(b) of regulation 4 shall be deleted. (3) After paragraph (4) of regulation 4 there shall be added the following paragraph— “(5) In relation to fire, the health and safety document prepared pursuant to paragraph (1) shall— (a)include a fire protection plan detailing the likely sources of fire, and the precautions to be taken to protect against, to detect and combat the outbreak and spread of fire; and (b)in respect of every part of the mine other than any building on the surface of that mine— (i)include the designation of persons to implement the plan, ensuring that the number of such persons, their training and the equipment available to them is adequate, taking into account the size of, and the specific hazards involved in the mine concerned; and (ii)include the arrangements for any necessary contacts with external emergency services, particularly as regards rescue work and fire-fighting; and (iii)be adapted to the nature of the activities carried on at that mine, the size of the mine and take account of the persons other than employees who may be present.”. <i>(本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)</i>	1995 年鉱山における雑多の健康及び安全規則の改正 26.-(1) The Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995（1995 年鉱山における雑多の健康及び安全規則）は、本規則の以下の規定に基づいて改正される。 (2) 規則 4 の(2)(b)項は削除する。 (3) 4 の(4)項の後に、次の項を加えるものとする。 「(5) 火災に関しては、(1)項に従って作成された安全衛生文書は、以下のとおりとする。 (a) 火災の発生源となる可能性のあるもの及び火災の発生と拡大を防止、検出及び対処するために取るべき予防措置を詳述した防火計画を含むこと。そして、 (b) 鉱山の表面にある建物以外の、鉱山のすべての部分に関して— (i)当該鉱山の規模及び特有の危険性を考慮して、計画を実施するための人員の指定、その人数、訓練及び利用可能な設備が適切であることを含む。 (ii)特に救助活動及び消火活動に関して、外部の緊急サービスとの必要な連絡の手配を含む。 (iii)当該鉱山で行われている活動の性質、鉱山の規模に適合し、及び被雇用者以外の人が存在する可能性を考慮していること。
--	--

Amendment of the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996	1996 年建設業（健康安全及び福祉）規則の改正について
27 Reg. 27 revoked (6.4.2007) by The Construction (Design and Management) Regulations 2007 (S.I. 2007/320), reg. 1, Sch. 4 (with reg. 3) (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	27 は、建設（設計及び管理）規則 2007 年（SI.2007/320）,規則 1 第 4 項（規則 3 つともに）は、廃止された。

Regulations to have effect as health and safety regulations Reg. 28 revoked (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	健康及び安全規則として効力を持つ規則 28. 廃止
---	------------------------------

Revocations and consequential amendments 29.—(1) The Management of Health and Safety at Work Regulations 1992(21), the Management of Health and Safety at Work (Amendment) Regulations 1994(22), the Health and Safety (Young Persons) Regulations 1997(23) and Part III of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 are hereby revoked. (2) The instruments specified in column 1 of Schedule 2 shall be amended in accordance with the corresponding provisions in column 3 of that Schedule. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	廃止及び結果的修正 29.—(1)1992 年労働健康安全管理規則(21)、1994 年労働健康安全管理(修正)規則(22)、1997 年健康安全(若年者)規則(23)、1997 年火災予防措置(職場)規則の第 3 部はここに廃止される。 (2) 別表 2 の欄 1 で指定された文書は、同欄 3 の対応する規定に従って改正される。
--	---

Transitional provision 30. The substitution of provisions in these Regulations for provisions of the	経過措置 30. 本規則の規定が 1992 年労働健康安全管理規則の規定に置き換えられても、
--	--

Management of Health and Safety at Work Regulations 1992 shall not affect the continuity of the law; and accordingly anything done under or for the purposes of such provision of the 1992 Regulations shall have effect as if done under or for the purposes of any corresponding provision of these Regulations. Signed by authority of the Secretary of State (本条は、2024年1月15日に変更がないことを確認しました。)	法律の継続性には影響しない。したがって、1992年規則の当該規定に基づいて、又はその目的のために行われたことは、本規則の対応する規定に基づいて、又はその目的のために行われたかのように効力を有する。 国務大臣の権限により署名
--	---

Whitty, Parliamentary Under Secretary of State, Department of the Environment, Transport and the Regions 3rd December 1999	ウィッティ 国会議員、国務次官 環境、運輸及び地域省 1999年12月3日
SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION Regulation 4 (This Schedule specifies the general principles of prevention set out in Article 6(2) of Council Directive 89/391/EEC) (a)avoiding risks; (b)evaluating the risks which cannot be avoided; (c)combating the risks at source; (d)adapting the work to the individual, especially as regards the design of workplaces, the choice of work equipment and the choice of working and production methods, with a view, in particular, to alleviating monotonous work and work at a predetermined work-rate and to reducing their effect on health; (e)adapting to technical progress; (f)replacing the dangerous by the non-dangerous or the less dangerous;	別表第1 防止の一般原則 規則 4 (本別表は、理事会指令 89/391/EEC の第 6 条(2)項に定められた防止の一般原則を規定する。) (a)リスクを回避すること。 (b)回避できないリスクを評価すること。 (c)発生源であるリスクに対処すること。 (d)特に単調な作業や所定の作業率での作業を軽減し、健康への影響を低減することを目的として、特に職場の設計、作業機器の選択、作業・生産方法の選択に関して、作業を個人に適合させること。 (e)技術の進歩に対応すること。 (f)危険なものを危険でないもの、または危険度の低いもので置き換えること。

(g)developing a coherent overall prevention policy which covers technology, organisation of work, working conditions, social relationships and the influence of factors relating to the working environment; (h)giving collective protective measures priority over individual protective measures; and (i)giving appropriate instructions to employees. (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(g)技術、仕事の組織、労働条件、社会的関係及び労働環境に関連する要因の影響をカバーする一貫した全体的な予防政策を開発すること。 (h)集団的防護措置を個人的防護措置に優先させること。 (i)被雇用者に適切な指示を与えること。
--	--

SCHEDULE 2 CONSEQUENTIAL AMENDMENTS Regulation 29 (本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)	(資料作成者注：「<i>The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999</i>」及び 2003 年の改正の実質的内容とあまり関係がないので、以下引用及び日本語仮訳は省略しました。)
---	--

○（資料作成者注：以下は、「*The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999*（職場における衛生安全管理規則 1999 年版）の 1999 年 12 月 29 日の発効の際の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）

EXPLANATORY NOTE <i>(This note is not part of the Order)</i>	説明覚書 (この覚書は規制の一部ではありません)。
1. These Regulations re-enact the Management of Health and Safety at Work Regulations 1992, with the following modifications— 2. A new regulation 4 requires an employer to implement preventive and protective measures on the basis of general principles of prevention set out in Article 6(2)(a)-(i) of Council Directive 89/391/EEC (OJ No L 183, 29.6.89, p.1) and specified in Schedule 1 to the Regulations. 3. A new regulation 7(8) requires that a competent person in the employer's employment shall be appointed for the purpose of paragraph (1) of regulation 7 in preference to a competent person who is not in such employment. Minor consequential amendments are made to regulation 7(5) of these Regulations. 4. A new regulation 9 requires every employer to arrange any necessary contacts with external services, especially as regards first-aid, emergency medical care and rescue work. 5. A new regulation 21 provides that an employer is not to be afforded a defence for contravention of the relevant statutory provisions as defined in section 53 of the Health and Safety at Work etc Act 1974 by reason of any act or default caused by his employee or by a person appointed by the employer under regulation 7 of these Regulations.	1. 本規則は、1992 健康及び安全管理規則 (Management of Health and Safety at Work Regulations) を、以下の変更を加えて再制定するものである。 2. 新たな規則 4 は、理事会指令 89/391/EEC(OJ No L 183, 29.6.89, p.1)の第 6 条(2)(a)-(i)項に定められた予防の一般原則に基づき、規則の別表 1 に指定された予防措置及び保護措置を実施することを使用者に要求するものである。 3. 新たな規則 7(8)では、規則 7 の(1)項の目的のために、使用者の雇用下にある必要な能力を有する者が、当該雇用下でない必要な能力を有する者に優先して任命されることが求められる。本規則の第 7 条(5)に軽微な結果的修正を加える。 4. 新しい規則 9 では、すべての使用者が、特に応急処置、緊急医療及び救助活動に関して、外部サービスとの必要な連絡を手配することが求められている。 5. 新たな規則 21 は、使用者は、その被雇用者又は本規則の規則 7 に基づき使用者が任命した者が起こした行為又は不履行を理由に、1974 年労働健康安全法第 53 条に定義された関連法規定の違反に対する抗弁権を与えられないことを規定している。

6. The Regulations revoke regulation 6 of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981 which confers power on the Health and Safety Executive to grant exemptions from those Regulations (regulation 24). The Regulations also amend the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989 to limit the scope of the exemptions that may be granted by the Health and Safety Executive to those specified in regulation 5(1)(b)(c) and (2)(a) of those Regulations, and to impose a condition that where an exemption is granted the person provided under regulation 5(1)(a) shall have undergone adequate training (regulation 25). 7. These Regulations amend the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995 so as to give full effect to Articles 8(1) and 8(2) of Council Directive 89/391/EEC. A new paragraph (5) in regulation 4 requires that a fire protection plan be included in all cases in the health and safety document prepared under the Regulations. In respect of all parts of a mine other than buildings on the surface, the provision requires every mine owner to designate in the document the persons who are to implement the plan and to include in the document the arrangements for the necessary contacts with external services especially as regards rescue work and fire-fighting (regulation 26). 8. These Regulations amend the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996 so as to give full effect to Article 8(1) and 8(2) of the Directive. Regulation 20 is amended so that arrangements for dealing with foreseeable emergencies on construction sites include the designation of persons to implement the arrangements and the inclusion of necessary	6. 本規則は、1981 年健康安全（応急処置）規則の規則 6 を廃止し、健康安全庁に規則の適用除外を認める権限を与える（規則 24）。また、この規則は 1989 年の「Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations（沖合設備及び配管作業（救急措置規則）」を改正し、健康安全庁が付与できる免除の範囲を同規則の規則 5(1)(b)(c)及び(2)(a)で指定されたものに限定し、免除が付与される場合には規則 5(1)(a)に基づいて提供される人物が適切な訓練を受けていることを条件としている（規則 25）。 7. 本規則は、理事会指令 89/391/EEC の第 8 条(1)項及び第 8 条(2)項を完全に有効にするために、1995 年鉱山雑多安全衛生規定規則を改正するものである。規則 4 の新たな段落(5)は、規則に基づいて作成される健康及び安全文書に、すべての場合に防火計画を含めることを要求している。地表の建物以外の鉱山のすべての部分に関して、この規定はすべての鉱山の所有者が文書の中で計画を実行する人物を指定し、特に救助作業と消火に関して外部サービスとの必要な連絡のための取り決めを文書に含めることを要求している（規則 26）。 8. 本規則は、指令の第 8 条(1)項及び第 8 条(2)項を完全に有効にするために、1996 年の建設（健康、安全及び福祉）規則を修正する。規則 20 は、建設現場での予見可能な緊急事態に対処するための取り決めには、取り決めを実施する者の指定と、特に救助作業と消火に関して外部サービスとの必要な連絡先を含めるように修正される（規則 27）。
--	---

contacts with external services, especially as regards rescue work and fire-fighting (regulation 27). 9. The Regulations provide that, subject to the exceptions specified in regulation 9 of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997, they have effect as health and safety regulations within the meaning of the Health and Safety at Work etc Act 1974 (regulation 28). 10. The Regulations revoke the Management of Health and Safety at Work Regulations 1992, the Management of Health and Safety at Work (Amendment) Regulations 1994, the Health and Safety (Young Persons) Regulations 1997 and Part III of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997. The Regulations also make consequential amendments to the instruments specified in Schedule 2 (regulation 29). 11. The Regulations contain a transitional provision (regulation 30). 12. A copy of the regulatory impact assessment prepared in respect of these Regulations can be obtained from the Health and Safety Executive, Policy Unit, Rose Court, 2 Southwark Bridge, London SE1 9HS. A copy has been placed in the library of each House of Parliament. <i>(本条は、2024 年 1 月 15 日に変更がないことを確認しました。)</i> (1) S.I. 1992/1711 and S.I. 1999/2027. (2) 1972. c. 68; the enabling powers conferred by section 2(2) were extended by virtue of section 1 of the European Economic Area Act 1993 (c. 51).	9. 本規則は、1997 年の「Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 (火災予防 (職場) 規則 1997 年)」の規則 9 で指定された例外を条件として、1974 年の「Health and Safety at Work etc Act (衛生安全法)」(規則 28) の意味における健康及び安全規則として効力を持つことを規定している。 10. 本規則は、1992 年労働健康安全管理規則、1994 年労働健康安全管理 (修正) 規則、1997 年健康安全 (若年者) 規則、1997 年火災予防 (職場) 規則の第 3 部を廃止する。また、本規則は、別表 2 に指定されている文書にも結果的に修正を加えている (規則 29)。 11. 本規則には、経過措置が含まれています (規則 30)。 12. 本規則に関して作成された規制影響評価のコピーは、Health and Safety Executive, Policy Unit, Rose Court, 2 Southwark Bridge, London SE1 9HS から入手できます。また、コピーは各議院の図書館にも置かれています。 <i>(資料作成者注：以下左欄には、これらのコピーをダウンロードできるアドレス又は官報公示番号が示されていますが、これらに関する日本語仮訳は省略します。)</i>
--	--

- | | |
|---|--|
| <p>(3) 1974 c. 37; sections 15 and 50 were amended by the Employment Protection Act 1975 (c. 71), Schedule 15, paragraphs 6 and 16 respectively.</p> <p>(4) 1996 c. 18.</p> <p>(5) 1996 c. 56.</p> <p>(6) 1980 c. 44.</p> <p>(7) S.I. 1997/1840; amended by S.I. 1999/1877.</p> <p>(8) OJ No. L216, 20.8.94, p.12.</p> <p>(9) 1989 c. 41.</p> <p>(10) 1986 c. 9.</p> <p>(11) OJ No. L348, 28.11.92, p.1.</p> <p>(12) 1952 c. 67.</p> <p>(13) S.I. 1999/1736.</p> <p>(14) 1964 c. 5.</p> <p>(15) S.I. 1995/263.</p> <p>(16) S.I. 1981/917; amended by S.I. 1989/1671.</p> <p>(17) S.I. 1989/1671; amended by S.I. 1993/1823, and S.I. 1995/738.</p> <p>(18) S.I. 1995/2005.</p> <p>(19) S.I. 1996/1592.</p> <p>(20) S.I. 1997/1840; amended by S.I. 1999/1877.</p> <p>(21) S.I. 1992/2051; amended by S.I. 1994/2865; S.I. 1997/135, and S.I. 1997/1840.</p> <p>(22) S.I. 1994/2865.</p> <p>(23) S.I. 1997/135.</p> <p>(24) OJ No. L183, 29.6.89, p.1.</p> | |
|---|--|

○資料作成者注：以下は、「*The Management of Health and Safety at Work Regulations 2003*（職場における健康安全管理規則 2003 年改正版）の 2003 年 10 月 27 日発効に関する 2003 年 9 月 24 日の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）

（資料作成者注：2024 年 1 月 15 日に、関連する原典について、この覚書を検索しましたが、見当たりません。しかし、その内容は、依然参考になると思われるので、従来どおり掲載しておくこととしました。）

24th September 2003 EXPLANATORY NOTE <i>(This note is not part of the Regulations)</i> 1. These Regulations amend the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 (“the 1999 Regulations”) and the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 (“the 1997 Regulations”). 2. These Regulations make a small number of amendments rectifying minor defects in the 1999 Regulations. In addition, they replace regulation 22 of the 1999 Regulations (which provided that breach of a duty imposed by the Regulations could not confer a right of action in any civil proceedings), to the effect that employees may bring civil claims against their employers where they are in breach of duties imposed by the 1999 Regulations (but as respects claims by non-employees the exclusion of civil liability for breach of duties imposed by the 1999 Regulations remains). They also make amendments to the 1997 Regulations so as to achieve the same effect in relation to breaches of duties imposed by Part II of those Regulations and regulations 1 to 5, 7 to 12 and 13(2) and (3) of the 1999 Regulations in so far those regulations impose requirements concerning general fire precautions to be taken or observed by	2003 年 9 月 24 日 説明覚書 （この覚書は規則の一部ではありません。） 1. 本規則は、Management of Health and Safety at Work Regulations 1999（1999 年の職場における健康及び安全管理規則）（以下「1999 年規則」という。）及び Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997（火災予防（職場）規則 1997 年）（以下「1997 年規則」という。）を改正するものである。 2. 本規則は、1999 年規則の軽微な欠陥を修正する若干の修正を行う。さらに、1999 年規則の 22（規則が課す義務の違反は民事訴訟の権利を与えないと規定していた。）を、1999 年規則が課す義務に違反した場合に、被雇用者は使用者に対して民事訴訟を起こすことができるという内容に置き換える（ただし、被雇用者以外の者による訴訟については、1999 年規則が課す義務の違反に対する民事責任の除外は継続される）。また、1997 年規則を改正し、1999 年規則の第 II 部並びに規則 1～5、7～12、13(2)及び(3)が、使用者が実施又は遵守すべき一般的な火災予防措置に関する要件を課している限りにおいて、これらの規則が課す義務の違反と同じ効果を得るようにしている（ただし、これらの規則が定義する「除外された職場」を除く。）。
---	--

an employer (other than in “excepted workplaces”, as defined by those Regulations). 3. Regulation 3 of these Regulations replaces regulation 2 of the 1999 Regulations. Apart from changes to correct drafting errors and anomalies, the effect of the new regulation is to alter the disapplication of the 1999 Regulations with regard to activities on ships. 4. Regulations 8 to 11 of these Regulations amend regulation 9 of the 1997 Regulations. The amendments are for making the Health and Safety Executive the enforcing authority in respect of Part II of the 1997 Regulations in relation to a workplace which is or is in or on a ship in the course of construction or repair and a workplace, other than a building on the surface at a mine, which comprises premises of a description specified in Part I of Schedule 1 to the Fire Certificates (Special Premises) Regulations 1976. The amendments also take away the enforcement role fire authorities had in respect of such workplaces (other than a building on the surface at a mine) for the purposes of regulations 1 to 5, 7 to 12 and 13(2) and (3) of the 1999 Regulations; this role will now pass to the Health and Safety Executive. 5. A copy of the regulatory impact assessment prepared in respect of these Regulations can be obtained from the Health and Safety Executive, Economic Adviser’s Unit, Rose Court, 2 Southwark Bridge, London SE1 9HS. A copy has been placed in the library of each House of Parliament. (1) S.I. 1992/1711 and S.I. 1999/2027. (2) 1972 c. 68. (3) As regards Scotland, see also section 57(1) of the Scotland Act 1998 (c. 46), which provides that, despite the transfer to the Scottish Ministers by	3. 本規則の 3 は、1999 年規則の 2 を置き換えるものである。草稿の誤り及び異常を修正するための変更を除いて、新規則の効果は、船舶での活動に関する 1999 年規則の適用除外を変更することである。 4. 本規則の第 8 条から第 11 条は、1997 年規則の第 9 条を改正するものである。 今回の改正は、建設中又は修理中の船舶の中又は上にある職場及び 1976 年の火災証明書（特別施設）規則の別表第 1 の第 I 部に指定された説明の施設からなる鉱山の地表の建物以外の職場に関して、安全衛生庁を 1997 年規則の第 II 部に関する施行機関とするためのものである。 また、1999 年規則の 1～5、7～12、13(2)及び(3)項の目的のために、このような職場（鉱山の地上にある建物を除く。）に関して消防当局が持っていた施行の役割も、この改正により廃止され、この役割は健康安全庁に引き継がれる。 5. 本規則に関して作成された規制影響評価のコピーは、Health and Safety Executive, Economic Adviser's Unit, Rose Court, 2 Southwark Bridge, London SE1 9HS から入手できます。また、コピーは各議院の図書館にも置かれています。 (資料作成者注：以下左欄には、これらのコピーをダウンロードできるアドレス又は官報公示番号が示されていますが、これらに関する日本語仮訳は省略します。)
---	--

virtue of that Act of functions in relation to observing and implementing obligations under Community law, any function of a Minister of the Crown in relation to any matter shall continue to be exercisable by him as regards Scotland for the purposes specified in section 2(2) of the European Communities Act 1972. (4) 1974 c. 37; sections 15(1) and 50(3) were amended by the Employment Protection Act 1975 (1975 c. 71) Schedule 15, paragraphs 6 and 16(3) respectively. (5) S.I. 1999/3242. (6) S.I. 1997/1840, amended by S.I. 1999/1877, 1999/3242 and 2002/2776. (7) 14 Geo 3 c. 78.	
---	--

(2) 有害物管理規則 (The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002)

① 有害物管理規則 (以下、英国での呼称に沿って、「COSHH」といいます。) の要点

COSHH は、使用者に対して、次のような対応をすることによって、健康に有害な物質を管理することを義務付けています。

- ・何が健康に有害かを見出し、
- ・健康に対する危害をいかにして防ぐかを決定し (リスクアセスメント)、
- ・健康に対する危害を減少させる管理対策を講じ、
- ・これらの対策が確実に用いられるようにし、
- ・すべての管理対策が秩序だっていることを保ち、
- ・被使用者及び他の者に対して、情報、教育及び訓練を提供し、
- ・適切な場合には、監視及び健康評価を与え、
- ・緊急事態に備えること。

② COSHH の目次 (別表 (Schedule) 1 ～9 を含みます。)

次の表のとおりです。(次のウェブサイトからダウンロードできますが、1999 年の制定時、2003 年及び 2004 年の改正を統合化したバージョンが利用できます。これらのウェブサイトのアドレスについては、変更がないことを 2022 年 5 月 19 日に確認しました。)

☆ <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2003/978/made> (2003 年の制定時のバージョン)

☆ <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2004/3386/made> (各改正を盛り込んだ統合バージョン)

現行の **The Control of Substances Hazardous to Health Regulations** (2002 年制定、2003 年及び 2004 年の改正を含む現行の目次) (資料作成者注 : 2021 年 3 月 30 日に、"Schedule 2A Principles of Good Practice for the Control of Exposure to Substances Hazardous to Health"が追加されたことを修正し、2022 年 5 月 19 日及び 2024 年 1 月 15 日にそのほかには変更のないことを確認しました。)

Introductory Text

1. Citation and commencement
2. Interpretation
3. Duties under these Regulations
4. Prohibitions relating to certain substances
5. Application of regulations 6 to 13
6. Assessment of the risk to health created by work involving substances hazardous to health
7. Prevention or control of exposure to substances hazardous to health
8. Use of control measures etc.
9. Maintenance, examination and testing of control measures
10. Monitoring exposure at the workplace
11. Health surveillance
12. Information, instruction and training for persons who may be exposed to substances hazardous to health
13. Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies
14. Provisions relating to certain fumigations
15. Exemption certificates
16. Exemptions relating to the Ministry of Defence etc.
- 16A. Modifications relating to the Office of Rail and Road

17. Extension outside Great Britain
18. Revocation and savings
19. Extension of meaning of “work”
20. Modification of section 3(2) of the 1974 Act
21. Defence

Signature

SCHEDULE 1 OTHER SUBSTANCES AND PROCESSES TO WHICH THE DEFINITION OF “CARCINOGEN” RELATES

SCHEDULE 2 PROHIBITION OF CERTAIN SUBSTANCES HAZARDOUS TO HEALTH FOR CERTAIN PURPOSES

SCHEDULE 2A PRINCIPLES OF GOOD PRACTICE FOR THE CONTROL OF EXPOSURE TO SUBSTANCES HAZARDOUS TO HEALTH

SCHEDULE 3 ADDITIONAL PROVISIONS RELATING TO WORK WITH BIOLOGICAL AGENTS

SCHEDULE 4 FREQUENCY OF THOROUGH EXAMINATION AND TEST OF LOCAL EXHAUST VENTILATION PLANT USED IN CERTAIN PROCESSES

SCHEDULE 5 SPECIFIC SUBSTANCES AND PROCESSES FOR WHICH MONITORING IS REQUIRED

SCHEDULE 6 MEDICAL SURVEILLANCE

SCHEDULE 7 LEGISLATION CONCERNED WITH THE LABELLING OF CONTAINERS AND PIPES

SCHEDULE 8 FUMIGATIONS EXCEPTED FROM REGULATION 14

SCHEDULE 9 NOTIFICATION OF CERTAIN FUMIGATIONS

Explanatory Note

③ COSHH 中の重要な規定（第 6 条～10 条）の英語原文—日本語仮訳

次の表のとおりです。なお、これらの規定は、その後変更されていないことを 2022 年 5 月 19 日及び 2024 年 1 月 15 日に確認しました。

英語原文	日本語仮訳
Assessment of the risk to health created by work involving substances hazardous to health 6.—(1) An employer shall not carry out work which is liable to expose any employees to any substance hazardous to health unless he has— (a) made a suitable and sufficient assessment of the risk created by that work to the health of those employees and of the steps that need to be taken to meet the requirements of these Regulations; and (b) implemented the steps referred to in sub-paragraph (a). (2) The risk assessment shall include consideration of— (a) the hazardous properties of the substance; (b) information on health effects provided by the supplier, including information contained in any relevant safety data sheet; (c) the level, type and duration of exposure; (d) the circumstances of the work, including the amount of the substance involved;	健康に有害な物質を包含する作業によって作り出された健康に対するリスクの事前評価 6— (1) 使用者は、次のことを実施していないならば、その被使用者がいかなる健康に有害な物質にさらされやすい就労をさせないものとする。 (a) その作業により被使用者の健康に対して作り出されたリスク及びこれらの規定の要請事項に対応するために講ずる必要のある手段について、適切で、十分な事前評価がなされたこと、そして、 (b) 規定(a)における関連する手段が実施されたこと、 (2) リスクアセスメントは、次の事項に関する考慮を含まなければなりません。 (a) その物質の危険有害な性質 (b) 関連する安全データシートに含まれた情報を含む、その危険有害な物質の供給者が発行した健康への影響に関する情報 (c) ばく露の程度、類型及び期間 (d) 包含される物質の量を含む作業の状況

(e) activities, such as maintenance, where there is the potential for a high level of exposure; (f) any relevant workplace exposure limit or similar occupational exposure limit; (g) the effect of preventive and control measures which have been or will be taken in accordance with regulation 7; (h) the results of relevant health surveillance; (i) the results of monitoring of exposure in accordance with regulation 10; (j) in circumstances where the work will involve exposure to more than one substance hazardous to health, the risk presented by exposure to such substances in combination; (k) the approved classification of any biological agent; and (l) such additional information as the employer may need in order to complete the risk assessment. (3) The risk assessment shall be reviewed regularly and forthwith if— (a) there is reason to suspect that the risk assessment is no longer valid; (b) there has been a significant change in the work to which the risk assessment relates; or (c) the results of any monitoring carried out in accordance with regulation 10 show it to be necessary, and where, as a result of the review, changes to the risk assessment are required, those changes shall be made.	(e) 高いレベルのばく露があり得るところでは、点検作業のような行動 (f) 関連する作業場でのばく露限界値又は同様な職業性のばく露限界値 (g) 規定 7 に適合して講じられたか、又は講じられる予防及び管理上の措置の効果 (h) 関連する健康診断の結果 (i) 規定 10 に適合して、ばく露の監視の記録 (j) その作業が、健康に有害な一種類以上の物質へのばく露を含む場合には、そのような物質に組み合わせてばく露することによってもたらされるリスク (k) いかなる生物学的因子についても承認されたその分類 (l) 使用者がリスクアセスメントを完結するために必要となるであろう、そのような追加的な情報 (3) そのリスクアセスメントは、もし、次の場合には、定期的に、及び直ちに見直すものとする。 (a) そのリスクアセスメントが最早妥当でないと疑う理由がある、 (b) リスクアセスメントが関連する作業に重要な変更があった、又は (c) 規定 10 に適合して実施された監視の結果が、リスクアセスメントが必要であることを示している、 そして、その見直しの結果として、リスクアセスメントに対する変更が求められている場合には、これらの変更がされなければなりません、
--	--

(4) Where the employer employs 5 or more employees, he shall record— (a) the significant findings of the risk assessment as soon as is practicable after the risk assessment is made; and (b) the steps which he has taken to meet the requirements of regulation 7.	(4) 使用者が5人以上の被使用者を使用している場合には、使用者は、次により記録するものとする、 (a) リスクアセスメントがなされた後、実行可能な限り早期に、そのリスクアセスメントの重要な知見 (b) 規定7の要請事項を満たすため、使用者が講じた処置
Prevention or control of exposure to substances hazardous to health 7.—(1) Every employer shall ensure that the exposure of his employees to substances hazardous to health is either prevented or, where this is not reasonably practicable, adequately controlled. (2) In complying with his duty of prevention under paragraph (1), substitution shall by preference be undertaken, whereby the employer shall avoid, so far as is reasonably practicable, the use of a substance hazardous to health at the workplace by replacing it with a substance or process which, under the conditions of its use, either eliminates or reduces the risk to the health of his employees. (3) Where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a substance hazardous to health, the employer shall comply with his duty of control under paragraph (1) by applying protection measures appropriate to the activity and consistent with the risk assessment, including, in order of priority— (a) the design and use of appropriate work processes, systems and engineering controls and the provision and use of suitable work equipment and materials; (b) the control of exposure at source, including adequate ventilation systems and appropriate organisational measures; and (c) where adequate control of exposure cannot be achieved by other means, the	健康に有害な物質へのばく露の予防又は管理 7ー (1) 使用者は、その被使用者の健康に有害な物質へのばく露の防止措置が取られ、又はそれが合理的に実行可能でない場合には、確実に十分に管理されるものとする。 (2) 規定(1)の義務を遵守する場合において、使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、作業場における健康に有害な物質の使用を避けることができるよう、代替措置を優先して取るものとする。そのため、有害な物質を、使用条件下で被使用者の健康リスクを除去・低減する物質で代替するか、又はプロセスで代替するものとする。 (3) 健有害な物質へのばく露を防止することが、合理的に実行可能でない場合には、使用者は、次の優先順位に従って、行動及びリスクアセスメントの結果に適切な防護手段を適用することによって、規定(1)の下での使用者の義務を遵守するものとする。 (a) 適切な作業プロセス、システム及び工学的管理及び適切な作業設備及び物質の設計及び使用 (b) 十分な換気システム及び適切な組織的手段を含む発生源でのばく露管理 そして、 (c) 他の手段では十分なばく露の管理ができない場所では、規定(a)及び(b)で要請され

provision of suitable personal protective equipment in addition to the measures required by subparagraphs (a) and (b).	る手段に加えて、適切な個人用保護具の供給
(4) The measures referred to in paragraph (3) shall include— (a) arrangements for the safe handling, storage and transport of substances hazardous to health, and of waste containing such substances, at the workplace; (b) the adoption of suitable maintenance procedures; (c) reducing, to the minimum required for the work concerned— (i) the number of employees subject to exposure, (ii) the level and duration of exposure, and (iii) the quantity of substances hazardous to health present at the workplace; (d) the control of the working environment, including appropriate general ventilation; and (e) appropriate hygiene measures including adequate washing facilities.	(4) 規定 (3) に関連する手段は、次のものを含むものとする。 (a) 作業場における健康に有害な物質及びそのような物質を含む廃棄物の安全な取扱い、貯蔵及び輸送の準備 (b) 適切なメンテナンスの採用 (c) 関連する作業のために要請される次のことを最少にすること。 (i) ばく露される被使用者の数 (ii) ばく露の程度及び期間、そして、 (iii) 作業場における健康に有害な物質の量 (d) 適切な全体換気を含む作業環境の管理、そして、 (e) 十分な洗浄設備を含む適切な衛生手段
(5) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a carcinogen, the employer shall apply the following measures in addition to those required by paragraph (3)— (a) totally enclosing the process and handling systems, unless this is not reasonably practicable; (b) the prohibition of eating, drinking and smoking in areas that may be contaminated by carcinogens; (c) cleaning floors, walls and other surfaces at regular intervals and whenever necessary; (d) designating those areas and installations which may be contaminated by carcinogens and using suitable and sufficient warning signs; and	(5) 規定(1)の一般性を損なうことなく、がん原性物質へのばく露の防止が合理的に実行可能でない場合には、使用者は、規定(3)に加えて、次の手段を講ずるものとする、 (a) 合理的に実行可能でない場合を除き、プロセス及び取り扱うシステム全体の密閉化 (b) がん原性物質による汚染があり得る場所では飲食及び喫煙の禁止 (c) 一定の間隔ごとに、及び必要なときはいつでも、床、壁及び他の表面の清掃 (d) がん原性物質に汚染される可能性のある場所及び装置を指定し、及び適切で、十分な警戒標識を使用すること、

(e) storing, handling and disposing of carcinogens safely, including using closed and clearly labelled containers.	(e) 密閉され、明確に表示された容器の使用を含む、がん原性物質の安全な貯蔵、取扱い及び廃棄
(6) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a biological agent, the employer shall apply the following measures in addition to those required by paragraph (3)– (a) displaying suitable and sufficient warning signs, including the biohazard sign shown in Part IV of Schedule 3; (b) specifying appropriate decontamination and disinfection procedures; (c) instituting means for the safe collection, storage and disposal of contaminated waste, including the use of secure and identifiable containers, after suitable treatment where appropriate; (d) testing, where it is necessary and technically possible, for the presence, outside the primary physical confinement, of biological agents used at work; (e) specifying procedures for working with, and transporting at the workplace, a biological agent or material that may contain such an agent; (f) where appropriate, making available effective vaccines for those employees who are not already immune to the biological agent to which they are exposed or are liable to be exposed; (g) instituting hygiene measures compatible with the aim of preventing or reducing the accidental transfer or release of a biological agent from the workplace, including– (i) the provision of appropriate and adequate washing and toilet facilities, and (ii) where appropriate, the prohibition of eating, drinking, smoking and the application of cosmetics in working areas where there is a risk of contamination by biological agents; and	(6) 規定(1)の一般性を損なうことなく、生物的因子へのばく露の防止が、合理的に実行可能でない場合には、使用者は、規定(3)で要請された手段に加えて、次の手段を適用するものとする。 (a) 別表3で示されているバイオハザードの標識を含む適切で十分な警戒標識の表示 (b) 適切な浄化及び消毒の手順の特定 (c) 適切な場合には、適応した処理の後、安全で、特定可能な容器の使用を含む、汚染された廃棄物の安全な収集、貯蔵及び廃棄のための手段を講ずること、 (d) それが必要で、技術的に可能な場合には、就労中に使用される生物的因子の存在のための最初の物理的な密閉措置の外側の検査 (e) 生物的因子又はそのような因子を含んでいる可能性のある物質と作業し、及び作業場で輸送するための手順の特定 (f) 適切な場合には、被使用者がさらされるか、又はさらされやすい生物的因子に免疫が未だない被使用者のために効果的なワクチンを利用可能にしておくこと、 (g) 作業場における生物的因子の事故的な移動又は放出を防止するか、又は減少させる目的に対応できる、次のことを含む衛生措置の設置、 (i) 適切で十分な洗浄及び洗面設備の供給、そして、 (ii) 可能な場合には、生物的因子で汚染されるリスクのある作業区域において飲食、喫煙及び化粧することの禁止、そして、

(h) where there are human patients or animals which are, or are suspected of being, infected with a Group 3 or 4 biological agent, the employer shall select the most suitable control and containment measures from those listed in Part II of Schedule 3 with a view to controlling adequately the risk of infection.	(h) 第3類及び第4類の生物学的因子に感染しているか、又はその疑いのある患者又は動物がいるところでは、使用者は、感染のリスクを十分に抑制するという観点の下で、別表Ⅱの第2部に掲げられているものから、最も適応する制御及び密閉の対策を選択するものとする。
(7) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where there is exposure to a substance hazardous to health, control of that exposure shall only be treated as adequate if - (a) the principles of good practice for the control of exposure to substances hazardous to health set out in Schedule 2A are applied; (b) any workplace exposure limit approved for that substance is not exceeded; and (c) for a substance - (i) which carries the risk phrase R45, R46 or R49, or for a substance or process which is listed in Schedule 1; or (ii) which carries the risk phrase R42 or R42/43, or which is listed in section C of HSE publication "Asthmagen? Critical assessments of the evidence for agents implicated in occupational asthma" as updated from time to time, or any other substance which the risk assessment	(7) 第1項の一般性を損なうことなく、健康に有害な物質へのばく露があるところでは、そのばく露の制御は、もし、次のことが処置されている場合のみ、十分なものです。 (a) 別表2Aに設定されている健康に有害な物質へのばく露を制御するための良い実践の原則が適用されていること、 (b) その物質について超えてはならないことが承認されている作業場におけるばく露限界が超えられていないこと、 資料作成者注：この「その物質について超えてはならないことが承認されている作業場におけるばく露限界（workplace exposure limit approved for that substance）」とは、EH40/2005 Workplace exposure limits (Fourth edition, published 2020：ダウンロードできるウェブサイト： ● https://books.hse.gov.uk/COSHH/?DI=652395&utm_content=&utm_medium=email&utm_name=&utm_source=govdelivery&utm_term です。（このアドレスについては2024年1月15日に確認しました。） (c) 次の物質について、 (i) リスクフレーズ R45, R46 又は R49 を持つもの又は別表Ⅰに掲げられている物質又はプロセスについて、又は、 (ii) リスクフレーズ R42 又は R42/43 を有するか、又は HSE の出版物“ぜんそく誘起物質か？職業的ぜんそくにおいて関係付けられている、常に最新のものとされている因子についての決定的な証拠の評価”で掲げられているもの、又はリスクアセスメントが職業的なぜんそくの原因となり得ることを示した他の物質について、合理的に実行可能

has shown to be a potential cause of occupational asthma, exposure is reduced to as low a level as is reasonably practicable.	な限りにおいて、ばく露が最大限に減少されていること、
((8) deleted) (9) Personal protective equipment provided by an employer in accordance with this regulation shall be suitable for the purpose and shall— (a) comply with any provision in the Personal Protective Equipment Regulations 2002(a) which is applicable to that item of personal protective equipment; or (b) in the case of respiratory protective equipment, where no provision referred to in subparagraph(a) applies, be of a type approved or shall conform to a standard approved, in either case, by the Executive. (10) Without prejudice to the provisions of this regulation, Schedule 3 shall have effect in relation to work with biological agents. (11) In this regulation, “adequate” means adequate having regard only to the nature of the substance and the nature and degree of exposure to substances hazardous to health and “adequately” shall be construed accordingly.	((8) 削除) (9) この規則に適合して使用者によって与えられる個人用保護具は、その目的に適したものとし、 (a) 個人用保護具の設備の問題に関する「個人用保護具規則 2002 年 (a)」のいかなる規定をも満たすものとする。 (b) 呼吸用個人用保護具の場合には、規定 (a) の規定が適用されないときには、HSE により承認された型式のものであるか、又は (HSE により) 承認された基準を満たすものであるか、のどちらかであるものとするあるものとする。 (10) この規則の規定を侵害することなく、別表 3 は、生物学的因子との作業に関して有効です。 (11) この規則における“十分な”とは、その物質の性質及び健康に有害な物質へのばく露の性質及び程度のみに関して十分であることを意味し、及び“十分に”とは、それに従った意味です。
Use of control measures etc. 8.—(1) Every employer who provides any control measure, other thing or facility in accordance with these Regulations shall take all reasonable steps to ensure that it is properly used or applied as the case may be. (2) Every employee shall make full and proper use of any control measure, other thing or facility provided in accordance with these Regulations and, where relevant, shall— (a) take all reasonable steps to ensure it is returned after use to any	制御手段の使用等 8— (1) 制御手段、これらの規定に適合する他のこと又は手段を講ずるいかなる使用者も、その場合があるであろうとして、それが確実に適切に使用され、又は適用されるための合理的なすべての手順を取るものとする。 (2) いかなる使用者も、これらの規定に適合して講じられるいかなる制御手段、他のこと又は他の手段が完全に及び適切に使用されるにし、 (a) その制御手段等が使用された後、与えられる収容施設に確実に返されるための全ての合理的な手順を取るものとする。

accommodation provided for it; and (b) if he discovers a defect therein, report it forthwith to his employer.	(b) もし、(彼が)そこに欠陥を発見したならば、直ちに使用者に報告するものとする、
Maintenance, examination and testing of control measures 9.-(1) Every employer who provides any control measure to meet the requirements of regulation 7 shall ensure that - (a) in the case of plant and equipment, including engineering controls and personal protective equipment, it is maintained in an efficient state, in efficient working order, in good repair and in a clean condition; and (b) in the case of the provision of systems of work and supervision and of any other measure, it is reviewed at suitable intervals and revised if necessary. (2) Where engineering controls are provided to meet the requirements of regulation 7, the employer shall ensure that thorough examination and testing of those controls is carried out— (a) in the case of local exhaust ventilation plant, at least once every 14 months, or for local exhaust ventilation plant used in conjunction with a process specified in Column 1 of Schedule 4, at not more than the interval specified in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule; or (b) in any other case, at suitable intervals. (3) Where respiratory protective equipment (other than disposable respiratory protective equipment) is provided to meet the requirements of regulation 7, the employer shall ensure that thorough examination and, where appropriate, testing of that equipment is carried out at suitable intervals. (4) Every employer shall keep a suitable record of the examinations and tests carried out in accordance with paragraphs (2) and (3) and of repairs carried out as a result of those examinations and tests, and that record or a suitable summary thereof shall be kept available for at least 5 years from the date on which it was	制御手段のメンテナンス、検査及び試験 9ー (1) 規定 7 の要請事項に適合するいかなる制御対策を設置するいかなる使用者も、次のことを確実にするものとする、 (a) 工学的制御及び個人用保護具を含むプラント及び設備である場合には、それが十分な状態、効率的な作業の順序で、良い修理状態で、そして清潔な状態で維持されること、そして、 (b) 作業の組み方の設定及び検査そして他のいかなる手段の場合には、それが適切な間隔で見直され、及びもし必要ならば改訂されていること、 (2) 規定 7 の要請事項に適合して、工学的な制御が与えられているところでは、使用者は、これらの制御の検査及び試験を通じて、次のことが確実に実施するものとする。 (a) 局所排気装置の場合には、少なくとも 14 カ月ごとに 1 回、又は別表 4 の第 1 欄で特定されているプロセスと結びついて使用されている局所排気装置についてはその別表の第 2 欄の相当する記載で特定されている期間以下で、 (b) 他の場合には、適切な間隔で、 (3) 呼吸用保護具（使い捨て呼吸用保護具以外の）が、規定 7 の要請事項に適合して与えられているところでは、使用者は、検査により、及び適切な場合にはその装置の試験が、適切な間隔で確実に実施されるものとする。 (3) いかなる使用者も、規定 (2) 及び (3) に適合して実施された検査、試験及び修理を、その検査及び試験の結果として、適切な記録を保持し、その要約をその記録がされた日から少なくとも 5 年間利用できるようにしておくものとする。

made. (5) Every employer shall ensure that personal protective equipment, including protective clothing, is: (a) properly stored in a well-defined place; (b) checked at suitable intervals; and (c) when discovered to be defective, repaired or replaced before further use. (6) Personal protective equipment which may be contaminated by a substance hazardous to health shall be removed on leaving the working area and kept apart from uncontaminated clothing and equipment. (7) The employer shall ensure that the equipment referred to in paragraph (6) is subsequently decontaminated and cleaned or, if necessary, destroyed.	(5) いかなる使用者も、保護衣を含む個人用保護装置については、次のことを確保するものとする。 (a) 良く定められた場所に適切に保管され、 (b) 適切な間隔で点検され、 (c) 欠陥が見つかったときは、修理され、さらに使用される前に置き換えられていること、 (6) 健康に有害な物質によって汚染されている可能性のある個人用保護設備は、作業区域から取り去られ、汚染されていない衣類及び装置から離されていること。 (7) 使用者は、規定(6)の関連する設備が、その後に汚染が確実に除去され、清潔にされ、又はもし必要であれば、破壊されることを確保するものとする。
Monitoring exposure at the workplace 10.-(1) Where the risk assessment indicates that— (a) it is requisite for ensuring the maintenance of adequate control of the exposure of employees to substances hazardous to health; or (b) it is otherwise requisite for protecting the health of employees, the employer shall ensure that the exposure of employees to substances hazardous to health is monitored in accordance with a suitable procedure. (2) Paragraph (1) shall not apply where the employer is able to demonstrate by another method of that the requirements of regulation 7(1) have been complied with. (3) The monitoring referred to in paragraph (1) shall take place— (a) at regular intervals; and (b) when any change occurs which may affect that exposure.	作業場におけるばく露の監視 10— (1) リスクアセスメントが、次のことを示す場合には、 (a) それが、被使用者の健康に有害な物質へのばく露の十分な管理の確実な保守点検のために必要不可欠である場合又は、 (b) それが、被使用者の健康の保護のために別のこととして必要不可欠である場合、使用者は、健康に有害な物質への被使用者のばく露が、適切な手順に適合して確実に監視されることを確保するものとする。が既に収集されていることを実証する場合は、適用しません。 (2) (1)項は、使用者が規則 7(1)の要件が遵守されていることを別の方法で証明できる場合には適用されない。 (3) (1)に規定するモニタリングは、次のとおり実施するものとする。 (a) 規則的な一定の間隔で、 (b) ばく露に影響するかもしれない変更が起こったとき、

(4) Where a substance or process is specified in Column 1 of Schedule 5, monitoring shall be carried out at least at the frequency specified in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule. (5) The employer shall ensure that a suitable record of monitoring carried out for the purpose of this regulation is made and maintained and that that record or a suitable summary thereof is kept available— (a) where the record is representative of the personal exposures of identifiable employees, for at least 40 years; or (b) in any other case, for at least 5 years, from the date of the last entry made in it. (6) Where an employee is required by regulation 11 to be under health surveillance, an individual record of any monitoring carried out in accordance with this regulation shall be made, maintained and kept in respect of that employee. (7) The employer shall— (a) on reasonable notice being given, allow an employee access to his personal monitoring record; (b) provide the Executive with copies of such monitoring records as the Executive may require; and (c) if he ceases to trade, notify the Executive forthwith in writing and make available to the Executive all monitoring records kept by him.	(4) 別表 5 の第 1 欄で特定されている物質又はプロセスであるときは、監視は、少なくともその別表の第 2 欄の相当する記載で特定されている頻度で、行われるものとする。 (5) 使用者は、この規則の目的のために行われる監視の適切な記録が確実に作成され、保持され、その記録又は適切な要約が次の期間、閲覧可能な状態にあるように確保するものとする。 (a) その記録が特定できる被使用者の個人ばく露を代表しているものである場合には、少なくとも 40 年間、 (b) どのような場合でも、最終の記載がされた日から少なくとも 5 年間 (6) 被使用者が規定 11 によって健康診断を受けなければならない場合には、この規則に適合して実施されたいかなる監視の個別の記録は、作成され、保持され、そしてその被使用者のために保存されるものとする。 (7) 使用者は、 (a) 合理的な通告がなされた場合には、被使用者がその個人的な監視の記録を利用することを許すものとし、 (b) HSE が要請できるように、そのような監視の記録の写しを HSE に提供するものとする、 (c) もし、使用者が事業を廃止するならば、直ちに書面で HSE に通告して、使用者が保存している監視のすべての記録を HSE に利用可能にするものとする。
--	---

(2)-2 作業場におけるばく露限界値 (EH40/2005 Workplace exposure limits revised in January, 2020)

EH40/2005 Workplace exposure limits revised in January, 2020

EH40/2005 2020 年 1 月に改訂された作業場におけるばく露限界値

(資料作成者の説明)

この対訳（英語原文－日本語仮訳）は、

**EH40/2005 Workplace exposure limits,
Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances
Hazardous to Health Regulations 2002
(as amended)
EH40/2005 (Fourth Edition 2020)**

中の Foreword（序文）の部分を抜粋して作成したものです。

したがって、個別の List of workplace exposure limits (WELs)（作業場におけるばく露限界値のリスト）については、別添した原典(EH40/2005 (Fourth Edition 2020))のリストをご覧になる必要があります。

○原資料の題名及び所在等

- EH40/2005 Workplace, exposure limits
Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances, Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended)
- EH40/2005 (Fourth Edition 2020)
- https://books.hse.gov.uk/COSHH/?DI=652395&utm_content=&utm_medium=email&utm_name=&utm_source=govdelivery&utm_term
- 著作権について：これらの HSE が、関連するウェブサイトで公表している資料については、“Open Government Licence for public sector information”にあるとおり、資料出所を明記する等の一定の条件を満たせば、自由にコピーし、公表し、配布し、及び転送し、情報を加工すること等が許容されています。なお、この EH40/2005 Workplace exposure limits は、the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002（健康に有害な物質管理規則）

(略

称：COSHH) に基づく拘束力のある作業場におけるばく露限界値です。（別記した関係規定を参照してください。）

英語原文	日本語仮訳
EH40/2005 Workplace exposure limits Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended)	EH40 / 2005 作業場におけるばく露限界値 健康に有害な物質管理規則 2002（改訂後）で利用される作業場におけるばく露限界値のリストを含みます。
FOREWORD This 2020 edition replaces the previous version as published in 2018. This edition takes account of the new and amended occupational exposure limits.	序文 この 2020 年版は、2018 年に公開された以前のバージョンに代わるものです。この版では、新しいそして改訂された職業上のばく露限界値を考慮しています。
New and revised workplace exposure limits (WELs) in force from January 2020 The Health and Safety Executive has approved new and revised workplace exposure limits (WELs). Details of the changes that came into force on 17 January 2020 can be summarised as follows.	2020 年 1 月から施行される新規及び改訂された作業場におけるばく露限界値（WEL） 健康安全庁は、新規の及び改訂された作業場におけるばく露限界値（WEL）を承認しました。2020 年 1 月 17 日に施行された変更の詳細は、次のように要約できます。
There were new or revised entries for the following substances: ■ Hardwood dusts (including mixed dusts) ■ Chromium (VI) compounds ■ Refractory ceramic fibres and special purpose fibres ■ Respirable crystalline silica ■ Vinyl chloride monomer ■ Ethylene oxide ■ 1,2-Epoxypropane ■ Acrylamide ■ 2-Nitropropane ■ O-Toluidine	次の物質について、新規又は改訂されたばく露限界値が規定されました。 ■ 硬木ダスト（混合ダストを含みます。） ■ 6 価のクロム化合物 ■ 耐火セラミック繊維 ■ 吸入性（レスピラブル）の結晶質シリカ ■ 塩化ビニルモノマー ■ エチレンオキシド ■ 1,2-エポキシプロパン ■ アクリルアミド ■ 2-ニトロプロパン ■ オルト・トルイジン

■ 1,3-Butadiene ■ Hydrazine ■ Bromoethylene	■ 1,3-ブタジエン ■ ヒドラジン ■ ブロモエチレン
New skin notations have been added for the following substances: ■ Ethylene oxide	次の物質に対して新しい経皮吸収表記が追加されました。 ■ エチレンオキシド

The following substances required reductions to the existing WELs:		次の物質については既存の作業場におけるばく露限界値の引き下げが求められました。	
		2018 年 8 月改正時点での WEL	2020 年 1 月改正時点での WEL
		(資料作成者注：特記しない限り、 <i>Long-term exposure limit (8-hr TWA), reference period</i> (長期間：8 時間時間加重平均のばく露限界値を示します。))	(左欄に同じ。)
■ Hardwood dusts	■ 硬木の粉じん	5mg.m ⁻³	(inhalable fraction:吸引性部分として) 3 mg.m ⁻³
■ Chromium (VI) compounds	■ 六価クロム (VI) 化合物	0.05 mg.m ⁻³	0.01 mg.m ⁻³ 、 0.025 mg.m ⁻³ (process generated : 製造プロセスとして)
■ Refractory ceramic fibres and special purpose fibres	■ 耐火セラミック繊維	5mg.m ⁻³ 、また、繊維としては 1 fibre/millilitre	—total inhalable dust (吸引性粉じんの合計として) 5mg/m ³ —respirable fraction (吸入性粉じん(肺のガス交換領域にまで到達する粉じん))として) 0.3

			fibre/millilitre (1 リットル当たり 0.3 繊維)
■ Vinyl chloride monomer	■ 塩化ビニルモノマー	3ppm, 7.8 mg.m ⁻³	1ppm, 2.6 mg.m ⁻³
■ Ethylene oxide	■ エチレンオキシド	5ppm, 9.2 mg.m ⁻³	1ppm, 1.8 mg.m ⁻³
■ Acrylamide	■ アクリルアミド	0.3mg.m ⁻³	0.1 mg.m ⁻³
■ 2-Nitropropane	■ 2-ニトロプロパン	5ppm, 19 mg.m ⁻³	5ppm, 18 mg.m ⁻³
■ O-Toluidine	■ オルト-トルイジン	0.2ppm, 0.89 mg.m ⁻³	0.1ppm, 0.5 mg.m ⁻³
■ 1,3-Butadiene	■ 1,3-ブタジエン	10 ppm, 22 mg.m ⁻³	1ppm, 2.2 mg.m ⁻³
■ Hydrazine	■ ヒドラジン	0.02ppm, 0.03 mg.m ⁻³ また、Short-term exposure limit (15-minute reference period (短 時間 (15 分) ばく露限界値として 0.1ppm, 0.13 mg.m ⁻³	0.01ppm, 0.013 mg.m ⁻³ また、Short-term exposure limit (15- minute reference period (短時間(15 分) ばく露限界値として)0.1ppm, 0.13 mg.m ⁻³ (2018 年 8 月のものに同じ。)

(別記) the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended) (2002 年健康に有害な物質管理規則) の主要な条項の「英語原文—日本語仮訳」(この規則の要点を含みます。)

なお、直接に関係する規定は、次のとおりです。

(7) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where there is exposure to a substance hazardous to health, control of that exposure shall only be treated as adequate if (a) the principles of good practice for the control of exposure to substances hazardous to health set out in Schedule 2A are applied; (b) any workplace exposure limit approved for that substance is not exceeded; and	(7) 第 1 項の一般性を損なうことなく、健康に有害な物質へのばく露があるところでは、そのばく露の制御は、もし、次のことが処置されている場合のみ、十分なものです。 (a) 別表 2A に設定されている健康に有害な物質へのばく露を制御するための良い実践の原則が適用されていること、 (b) その物質について超えてはならないことが承認されている作業場におけるばく露限界が超えられていないこと、 資料作成者注: このその物質について超えてはならないことが承認されている作業
--	--

(c) for a substance (i) which carries the risk phrase R45, R46 or R49, or for a substance or process which is listed in Schedule 1; or (ii) which carries the risk phrase R42 or R42/43, or which is listed in section C of HSE publication "Asthma? Critical assessments of the evidence for agents implicated in occupational asthma" as updated from time to time, or any other substance which the risk assessment has shown to be a potential cause of occupational asthma, exposure is reduced to as low a level as is reasonably practicable.	場でのばく露限界（workplace exposure limit approved for that substance）とは、EH40/2005 Workplace exposure limits（Forth edition, published in January,2020：ダウンロードできるウェブサイト： https://books.hse.gov.uk/COSHH/?DI=652395&utm_content=&utm_medium=email&utm_name=&utm_source=govdelivery&utm_term <u>です。</u> (c) 次の物質について、 （ i ） リスクフレーズ R45, R46 又は R49 を持つもの又は別表 I に掲げられている物質又はプロセスについて、又は、 （ ii ） リスクフレーズ R42 又は R42/43 を有するか、又は HSE の出版物 “ ぜんそく誘起物質か？職業的ぜんそくにおいて関係付けられている、常に最新のものとされている因子についての決定的な証拠の評価 ” で掲げられているもの、又はリスクアセスメントが職業的なぜんそくの原因となり得ることを示した他の物質について、合理的に実行可能な限りにおいて、ばく露が最大限に減少されていること、
---	--

(3) 石綿管理規則 (The Control of Asbestos Regulations 2012)

石綿管理規則 (2012 年) は、2012 年に改正され、同年 4 月 6 日から施行されました。この改正は、従来の英国の石綿管理規則 (2006 年) について、EU 委員会が、石綿に関する EU 理事会指令 (Directive 2009/148/EC) の関連する規定のすべてを必ずしもカバーしていないという指摘をしたことを踏まえて、いったん 2006 年石綿管理規則を廃止して、石綿管理規則 (2012 年。以下「2012 年規則」という。) を制定し直したものです。この EU 委員会の指摘に係る事項は、ある種のタイプの石綿関連作業が、届出の対象になっていないこと、石綿に関する健康診断の対象になっていないこと等であったので、2012 年規則ではこれらに関する規定が盛り込まれたが、この改正部分のごくわずかで、他の主要な規定は、従来の 2006 年規則を踏襲しています。

2012 年規則の主要な内容は、次のとおりです。

- 既存の石綿を含有する物が、良い状態にあって、損傷を受けにくいならば、これらの物は、そのままにしておくことができます。この場合、これらの状態は、監視され、脅かされないことが保証されなければなりません。
- もし、非個人用の建物のメンテナンス責任を有する者である場合には、その者は、その建物に石綿が使用されている限り、その建物を利用し、又はその中で働いている者を石綿にさらされるリスクから守るため、必要な管理を行う義務があります。
- もし、石綿を含有する可能性のある建物、プラント又は設備を建設し、又はメンテナンス作業を行うことを望む者は、そこに石綿があるかどうか、その種類及びその状態を同定し、これらのリスクを事前に評価し、管理し、及びこれらのリスクを制御する必要があります。
- 次に掲げる作業は、石綿に関する作業を行うことについて免許を有する者に実施させなければなりません。
 - i 被雇用者の石綿へのばく露が散発的なものでなく、その程度が低いものでないもの
 - ii リスクアセスメントの結果で、石綿の濃度が空気 1 立方センチメートル当たり 0.1 繊維 (4 時間平均で) を超えないことが立証できないもの
 - iii 石綿がコーティングされている箇所での作業
 - iv 石綿による絶縁がある個所又は石綿絶縁ボードがある個所で、リスクアセスメントの結果で、その作業が短時間 (7 日間のうちいつの日でも 2 時間以上でないこと) でなく、そのうち 1 時間以上誰も石綿にさらされる作業を行わないことが立証されないもの
- 免許を要しない石綿関連作業であっても、監督機関への届出が必要であり、その届出の写し、作業に従事した被雇用者のリスト、これらの被雇用者が石綿にばく露したレベルの考えられる程度等を記録しておかなければなりません。

2012 年規則の目次は、次の表のとおりです。(次のウェブサイトからダウンロードできます。)

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2012/632/contents/made>

なお、このウェブサイトアドレス及び目次には変更がないことを 2022 年 5 月 19 日及び 2024 年 1 月 15 日に確認しました。

Ⅱ－3 英国労働健康安全庁 (Health and Safety Executive) が施行している、化学物質 (有害なものを中心とする) に関する規則 (Regulations) のテキストがダウンロードできるウェブサイトの一覧

最終閲覧日 : 2024 年 1 月

○HEALTH AND SAFETY

The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals(Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2015/21/made>

○The Acetylene Safety (England and Wales and Scotland) Regulations 2014

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2014/1639/contents/made>

○The Biocidal Products and Chemicals (Appointment of Authorities and Enforcement) Regulations 2013

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2013/1506/contents/made>

○The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677/regulation/7/made>

○The Control of Lead at Work Regulations 2002

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676/contents/made>

○The Control of Asbestos Regulations 2012

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2012/632/contents/made>

○The Dangerous Substances (Notification and Marking of Sites) Regulations 1990

<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/1990/304/made> (制定当初のテキスト)

○The Dangerous Substances and Explosive Atmospheres Regulations 2002

<https://www.legislation.gov.uk/uksi/1990/304/contents/made>

○The Explosives Regulations 2014

<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2014/1638/contents/made>

○The Identification and Traceability of Explosives Regulations 2013

<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2013/449/introduction>

○The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999

<https://www.legislation.gov.uk/uksi/1999/3242/contents/made>